

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年6月28日

【事業年度】 第65期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

【会社名】 プリマハム株式会社

【英訳名】 Prima Meat Packers, Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 松井鉄也

【本店の所在の場所】 東京都品川区東大井三丁目17番4号
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区東品川四丁目12番2号
品川シーサイドウエストタワー

【電話番号】 東京03(6386)1833

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 渋沢秀雄

【縦覧に供する場所】 プリマハム株式会社西日本支社
(大阪市西淀川区竹島二丁目2番39号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高 (百万円)	280,899	276,692	252,607	251,005	271,222
経常利益 (百万円)	3,989	5,071	5,958	7,001	7,554
当期純利益 (百万円)	2,279	3,109	2,811	3,195	4,497
包括利益 (百万円)				3,532	5,693
純資産額 (百万円)	25,835	25,849	28,951	31,960	36,607
総資産額 (百万円)	102,541	98,743	99,129	97,682	106,475
1株当たり純資産額 (円)	88.07	96.62	108.20	119.24	139.16
1株当たり当期純利益 (円)	9.92	13.88	12.55	14.27	20.09
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	9.38				
自己資本比率 (%)	21.0	21.9	24.4	27.3	29.3
自己資本利益率 (%)	10.7	14.4	12.3	12.6	15.6
株価収益率 (倍)	9.5	8.9	7.9	7.1	7.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,444	4,237	9,925	10,844	9,671
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,951	3,336	3,910	4,511	6,800
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,014	3,290	1,045	5,866	3,237
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	8,167	5,755	10,714	11,098	10,745
従業員数 (外 平均臨時 雇用者数) (名)	2,715 (7,912)	3,067 (7,495)	2,761 (7,126)	2,746 (7,510)	2,742 (7,952)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は、就業人員数を表示しております。

3 第62期、第63期、第64期および第65期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月
売上高 (百万円)	229,663	227,009	203,699	196,275	205,159
経常利益 (百万円)	1,907	2,681	2,289	3,321	4,086
当期純利益 (百万円)	1,723	2,364	1,455	2,592	3,374
資本金 (百万円)	3,363	3,363	3,363	3,363	3,363
発行済株式総数 (株)	普通株式 224,392,998 A号種類株式 2,172,000 B号種類株式 3,264,000 C号種類株式 3,072,000	普通株式 224,392,998	普通株式 224,392,998	普通株式 224,392,998	普通株式 224,392,998
純資産額 (百万円)	14,397	14,426	15,532	17,450	20,887
総資産額 (百万円)	74,087	72,348	70,949	67,866	73,460
1株当たり純資産額 (円)	56.40	64.39	69.37	77.96	93.32
1株当たり配当額 (円)	普通株式 0.00 ()	普通株式 2.00 ()	普通株式 2.00 ()	普通株式 2.00 ()	普通株式 2.00 ()
(内 1株当たり 中間配当額) (円)	A号種類株式 5.62 () B号種類株式 6.62 () C号種類株式 7.62 ()				
1株当たり当期純利益 (円)	7.44	10.55	6.50	11.58	15.08
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	7.09				
自己資本比率 (%)	19.4	19.9	21.9	25.7	28.4
自己資本利益率 (%)	12.0	16.4	9.7	15.7	17.6
株価収益率 (倍)	12.6	11.7	15.2	8.7	10.2
配当性向 (%)		19.0	30.8	17.3	13.3
従業員数 (外 平均臨時 雇用者数) (名)	1,236 (1,281)	1,156 (1,208)	1,122 (1,175)	1,103 (1,308)	1,106 (1,327)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は、就業人員数を表示しております。

3 第62期、第63期、第64期および第65期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

- 昭和6年9月 金沢市において初代取締役社長竹岸政則が竹岸ハム商會を創立。
食肉の加工製造を開始。
- 昭和23年7月 竹岸畜産工業株式会社(資本金100万円)を高岡市において設立。
- 昭和26年3月 旧大阪工場(大阪市大淀区)を開設。
- 昭和32年10月 北海道工場(北海道上川郡清水町)を開設。
- 昭和34年3月 旧東京工場(東京都品川区)を開設。
6月 本店を東京都千代田区大手町に移転。
- 昭和35年4月 鹿児島工場(いちき串木野市)を開設。
- 昭和36年8月 秋田工場(現連結子会社 秋田プリマ食品(株)、由利本荘市)を開設。
10月 東京・大阪両証券取引所市場第二部に上場。
- 昭和37年8月 東京・大阪両証券取引所市場第一部に上場。
- 昭和39年9月 新東京工場(現茨城工場)(土浦市)を開設。
- 昭和40年5月 商号をプリマハム株式会社に変更。
- 昭和43年6月 本店を東京都千代田区霞が関に移転。
- 昭和44年4月 四国工場(西条市)を開設。
- 昭和46年3月 プリマファーム(株)(現連結子会社 太平洋ブリーディング(株)、福島県双葉郡富岡町)
を設立。
- 昭和47年2月 米国オスカー・マイヤー社と資本ならびに技術提携。
- 昭和55年6月 三重工場(三重県伊賀市)を開設。
- 昭和61年8月 平和島食肉センター(東京都大田区)を開設。
10月 プライムデリカ(株)(現連結子会社、神奈川県相模原市)を設立。
- 昭和62年3月 関東物流センター(土浦市)を開設。
- 平成元年9月 プリマ食品(株)(現連結子会社、埼玉県比企郡吉見町)を設立。
- 平成5年11月 近畿食肉センター(大阪市)を開設。
- 平成8年7月 本店を東京都品川区東大井に移転。
- 平成14年4月 秋田工場を閉鎖し、秋田プリマ食品(株)を設立。
- 平成14年7月 四国工場(西条市)を閉鎖。
- 平成18年10月 本社機能を東京都品川区東品川に集約。

3 【事業の内容】

連結財務諸表提出会社(以下「当社」という)の企業集団は、当社、子会社32社、関連会社3社およびその他の関係会社1社で構成され、食肉および加工食品の製造販売を主な事業内容とし、さらに、各事業に関連する物流、その他のサービス等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係る位置づけは次のとおりです。

なお、次の2事業は、「第5 経理の状況 1連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

食肉事業本部

- ・種豚・肉豚の生産肥育および関連事業

太平洋ブリーディング(株)他1社が生産し、当社他へ原料として供給しております。

- ・食肉の処理加工

当社および(株)かみふらの工房他3社が製造し、当社および販売会社を通じて販売しております。

- ・販売

当社および関東プリマミ - ト販売(株)他3社は、食肉、その他関連商品を販売しております。

- ・物流

プリマロジスティックス(株)が食肉事業の物流を行っております。

加工食品事業本部

- ・加工食品の製造販売

当社およびプリマ食品(株)他8社が製造し、当社および販売会社を通じて販売しております。

- ・販売

当社およびプリマハム北海道販売(株)他6社は、主にハム・ソーセージ、加工食品、その他関連商品の販売を行っております。

- ・海外

Prime Deli Corp.(プライム・デリ・コーポレーション)、Thai Best Packers Co.,Ltd(タイ・ベスト・パッカーズ・カンパニー・リミテッド)、山東美好食品有限公司は加工食品の製造販売を行っております。

- ・清掃等サ - ビス

プリマ環境サ - ビス(株)が行っております。

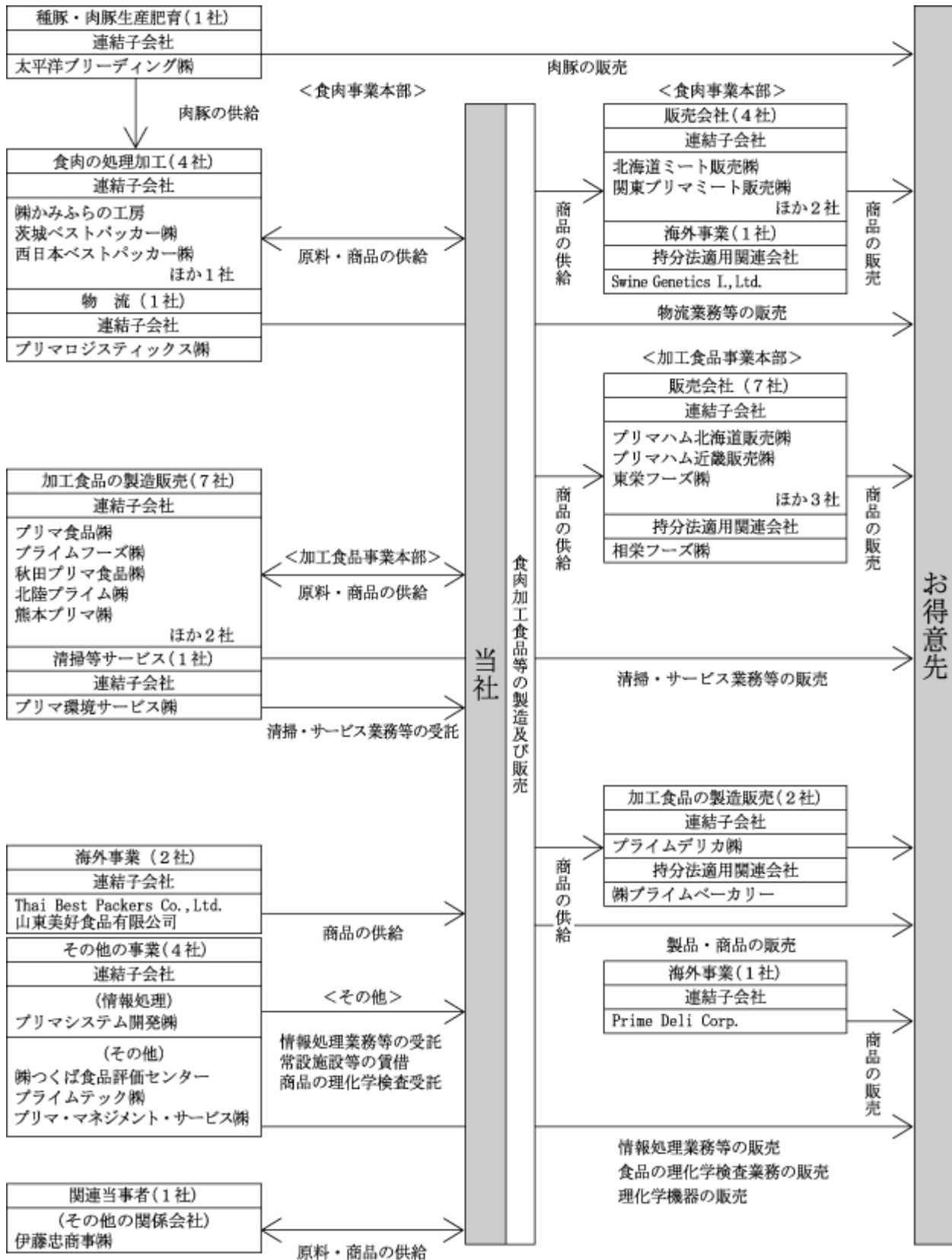
その他

- ・情報処理業は、プリマシステム開発(株)が行っております。

- ・不動産業は、プリマ・マネジメント・サービス(株)が行っております。

- ・上記の他、検査・衛生管理等コンサルティング業を(株)つくば食品評価センターが、理化学機器の製造および販売業をプライムテック(株)がそれぞれ行っております。

事業の系統図は次のとおりです。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容				
				所有 割合 (%)	被所有 割合 (%)	役員の兼任等		貸付金 (百万円)	営業上の 取引	設備の 賃貸借
						当社 役員 (人)	当社 職員 (人)			
連結子会社										
(種豚・肉豚の生産肥育) 太平洋ブリーディング(株)	福島県双葉郡 富岡町	100	食肉事業本部	100		2	3	-	原料肉の仕入	
(食肉の処理加工) (株)かみふらの工房	北海道空知郡 上富良野町	50	食肉事業本部	96		1	5	-	商品・原料 肉の仕入	
茨城ベストパッカー(株)	茨城県土浦市	50	"	100		1	3		商品の仕入	
西日本ベストパッカー(株)	鹿児島県 いちき串木野市	60	"	100		1	5		商品・原料 肉の仕入	工場用建物 を賃貸
その他1社										
(加工食品の製造販売) プリマ食品(株)	埼玉県比企郡 吉見町	100	加工食品事業 本部	100		2	2	1,171	商品の仕入	工場用建物 等を賃貸
プライムフーズ(株)	群馬県前橋市	100	"	65 (10)		3	1	321	商品の仕入	
秋田プリマ食品(株)	秋田県 由利本荘市	100	"	100		1	2		商品の仕入	工場用土地 建物機械等 を賃貸
北陸プライム(株)	富山県射水市	190	"	68		2	1		商品の仕入	
プライムデリカ(株) (注)4,5	神奈川県 相模原市	600	"	58		1	1		商品の販売	
熊本プリマ(株)	熊本県菊池市	200	"	55		2	2		商品の仕入	
その他2社										
(販売) プリマハム北海道販売(株)	札幌市厚別区	10	加工食品事業 本部	100			5		商品および 製品の販売	事務所用建 物を賃貸
北海道ミート販売(株)	札幌市厚別区	20	食肉事業本部	100		1	3		商品の仕入 および販売	事務所用建 物を賃貸
関東プリマミート販売(株)	東京都品川区	12	"	100		1	2		商品の販売	
プリマハム近畿販売(株)	大阪市 住之江区	20	"	100			2	206	商品および 製品の販売	
その他6社										

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容				
				所有 割合 (%)	被所有 割合 (%)	役員の兼任等		貸付金 (百万円)	営業上の 取引	設備の 賃貸借
						当社 役員 (人)	当社 職員 (人)			
(海外)										
プライム・デリ・コーポレーション	米国テキサス州ルイスヴィレ	150万 U S \$	加工食品事業本部	81			1			
タイ・ベスト・パッカーズ・カンパニー・リミテッド(注)4	タイ国プラチンブリ県	429百万 バーツ	"	60		1	2			
山東美好食品有限公司	中国山東省諸城市	24百万 元	"	51		1	3			
(その他の事業)										
プリマ環境サービス(株)	茨城県土浦市	20	加工食品事業本部	100		2	6		清掃業務の委託および商品の仕入	事務所用建物を賃貸
プリマロジスティックス(株)	東京都品川区	10	食肉事業本部	100		1	4		倉庫荷捌業務の委託	事務所用建物を賃貸
プリマシステム開発(株)	東京都目黒区	30	その他	100		1	5		コンピュータシステム開発・運用の委託	
プリマ・マネジメント・サービス(株)	東京都品川区	20	"	100			2		保険契約・労働者派遣・不動産の売買	営業所等土地建物の賃貸借
株式会社つくば食品評価センター	茨城県土浦市	20	"	100		1	3		製品等の理化分析の委託	事務所用建物を賃貸
その他1社										
持分法適用関連会社										
(加工食品の製造販売)										
(株)プライムベーカリー	静岡県富士市	200	加工食品事業本部	40					商品および製品の販売	
(販売)										
相栄フーズ(株)	神奈川県大和市	76	"	39		1	2		商品および製品の販売	
(海外)										
スワイン・ジェネティクス・インターナショナル・リミテッド	米国アイオワ州ケンブリッジ	31万 U S \$	食肉事業本部	32 (32)			1			

- (注) 1 「主な事業の内容」の欄にはセグメント情報に記載された名称を記載しております。
- 2 「議決権の所有(被所有)割合」欄の(内書)は間接所有割合です。
- 3 その他の関係会社(伊藤忠商事株式会社)については、(関連当事者との取引)注記事項に記載しております。また同社は有価証券報告書を提出しております。なお、同社以外に有価証券報告書および有価証券届出書を提出している会社はありません。
- 4 特定子会社であります。
- 5 プライムデリカ㈱については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	60,612	百万円
	経常利益	2,457	〃
	当期純利益	1,256	〃
	純資産額	9,912	〃
	総資産額	24,540	〃

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

当連結会計年度における従業員数をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(平成24年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(名)
食肉事業本部	289 (298)
加工食品事業本部	2,228 (7,588)
その他	225 (66)
合計	2,742 (7,952)

- (注) 1 従業員数は、就業人員数であります。
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

(平成24年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,106 (1,327)	43.6	20.5	6,506

セグメントの名称	従業員数(名)
食肉事業本部	123 (31)
加工食品事業本部	844 (1,265)
その他	139 (31)
合計	1,106 (1,327)

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

連結財務諸表提出会社の労働組合には、U I ゼンセン同盟全プリマハム労働組合(平成24年3月31日現在組合員数1,341名)と、食品連合プリマハム労働組合(平成24年3月31日現在組合員数35名)があります。
 なお、組合員数には臨時従業員を含んでおります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当期の概況について

当期のわが国経済は、ユーロ危機の拡大により世界経済が停滞するなか、東日本大震災後の電力不足やサプライチェーン寸断による生産減、円高の進行による輸出減、原油をはじめとする資源価格上昇により平成23年通年で貿易収支が31年ぶりの赤字となりました。国内消費の動向では震災後の復興需要が継続するなか、節電意識の高まりやクールビズ、サマータイム導入などに伴うライフスタイルの変化を背景に、省エネや機能性を訴求する生活関連商品の消費拡大や節約志向による内食の増加などが見られました。

当業界におきましては、引き続き消費者の低価格・節約志向や価格競争の激化による販売価格の低迷という厳しい事業環境下であり、ハム・ソーセージの販売数量は堅調に推移するものの、牛肉においては放射性物質汚染問題で国産牛肉を中心に消費が減少し、豚肉、鶏肉においては相場の乱高下により仕入・販売面で難しい対応を迫られました。コスト面においては穀物価格の高騰や新興国の輸入拡大などにより海外食肉相場が高止まるとともに、原油価格の上昇が包装資材や工場運営費用に影響を及ぼすなど厳しい状況となりました。

このような状況のなか、当社グループは「健康で豊かな食生活を創造するために安全・安心な商品を提供し、社会と食文化の発展に貢献していく」という基本的な考えのもと、諸施策を講じてまいりました。

創業80周年を迎えた当期、知名度アップやプリマファン拡大に向け様々な取り組みを行いました。記念のロゴマークを作成し商品パッケージなどに明記するとともに、テレビコマーシャルやトレイン・チャンネルなどの広告媒体を活用してまいりました。更に季節毎の消費者キャンペーンや量販店との連携によるキャンペーンを数多く開催し販売数量の拡大に繋げました。また、コンビニエンスストアや外食産業などのチャネルに対しては商品開発と連動し、きめ細かなメニュー提案を実践することで業務用商材の拡販に努めました。

生産コスト構造改革においては引き続き生産ラインの集約、最新鋭機への切替えなどを実施し

低採算商品の削減と生産効率の向上に努めました。食の安全・安心についても生産現場においてHACCP、ISO22000、AIBフードセーフティ(GMP)指導・監査システムなどを活用し日常管理の徹底・強化に努めるとともに、放射性物質問題に対しては、ゲルマニウム半導体検出器をはじめ3種類の検査機を導入し自社検査体制を整備しました。

業 績

その結果、売上高は、2,712億22百万円(前期比8.1%増)となりました。利益面におきましては、営業利益は73億27百万円(前期比8.3%増)、経常利益は75億54百万円(前期比7.9%増)、当期純利益については、44億97百万円(前期比40.8%増)となりました。

セグメント別概況

<食肉事業本部>

震災後の国産食肉の供給減、牛肉の放射性セシウム汚染やユッケ問題、低価格商品が中心とな

るマーケット展開など食肉事業を取り巻く環境は引き続き厳しいものとなりました。

このような状況のなか、当社は独自の品種、飼育方法などにより差別化したオリジナルブランド商品の充実と拡販を図るとともに、輸入牛肉・豚肉を中心に販売数量の拡大に努めました。また、相場リスクの低減および分散化を図るため、引き続き国内外の仕入拠点の開発や在庫の適正管理に取組みました。

結果、売上高は874億15百万円（前年比0.8%増）となり、セグメント利益は17億49百万円（前年比21.7%減）となりました。

<加工食品事業本部（ハム・ソーセージ部門及び加工食品部門）>

ハム・ソーセージ部門

コンシューマー商品においては、香薫ウインナーや連タイプのロースハム、ベーコンなどの主力ブランドへの集中と味わい造りウインナーなどの新商品の貢献により、売上、数量の拡大と生産の効率化によるコスト削減を推進しました。

また、コンビニエンスストア向けを中心とした業務用商品については、開発、営業、生産部門一体となった取組みで拡販することが出来ました。

加工食品部門

幅広い得意先や消費者の食シーン、ニーズに対応すべくコンシューマー商品、業務用商品とも売上、数量の拡大に注力してまいりました。「直火焼ハンバーグ」、「ももからあげ」などのコンシューマーパック商品や、業務用商品としては生つくね、焼鳥、ロールキャベツなどを重点商品として拡販してまいりました。特に、コンビニエンスストアのカウンター向け商品や惣菜において顕著な伸びが見られ、焼鳥やロールキャベツは大幅に増加しました。これらの商品は主に国内外の加工食品生産子会社にて製造されていますが、素材選びから商品の品質・価格も含めて生産・販売一体となって取り組んでまいりました。

コンビニエンスストア向けのベンダー事業においては、商品開発力と確かな商品づくりを背景に売上拡大となり、工場の新築移転や生産設備の高度化を進めてまいりました。

結果、加工食品事業本部においては、原材料価格の高騰、価格訴求、多岐にわたるメーカーとの競合等厳しい環境ではありましたが、数量拡大により売上高は1,834億4百万円（前年比11.9%増）となり、セグメント利益は55億44百万円（前年比31.9%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて3億53百万円減少し107億45百万円となりました

<営業活動によるキャッシュ・フロー - >

税金等調整前当期純利益69億57百万円の計上、減価償却費43億6百万円および仕入債務48億7百万円の増加により営業活動における資金は96億71百万円増加しました。

<投資活動によるキャッシュ・フロー - >

生産設備更新および生産性の向上、品質の安定のため64億52百万円の有形固定資産を取得したことにより、投資活動における資金は68億円減少しました。

<財務活動によるキャッシュ・フロー - >

長期借入金38億円の調達があったものの、短期借入金18億76百万円、長期借入金40億29百万円の各々返済および配当金4億45百万円の支払いにより、財務活動における資金は32億37百万円減少しました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前期比(%)
食肉事業本部	3,874	91.6%
加工食品事業本部	103,868	117.6%
その他	109	88.0%
合計	107,851	116.4%

注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 金額は、製造原価によっております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社の子会社プライムデリカ㈱は受注生産を行っておりますが、受注当日ないし翌日に製造、出荷しており、また、当社の子会社プライムテック㈱は受注生産を行っておりますが、金額が些少なため、受注高ならびに受注残高の記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前期比(%)
食肉事業本部	87,415	100.8
加工食品事業本部	183,404	111.9
その他	402	117.9
合計	271,222	108.1

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 セグメント間取引については、相殺消去しております。

3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
㈱セブン-イレブン・ジャパン	55,102	22.0	67,749	25.0

3 【対処すべき課題】

日本経済は少子高齢化と人口減、巨額な財政赤字と増税、資源高とエネルギー問題などの課題が根底にあるなか、欧州危機の後退と米国景気の復調、サプライチェーンの回復と輸出の増加など昨年秋以降、緩やかな回復の兆しが見られるようになりました。しかし、原油高や電力不足は企業活動や家計の重荷となり、可処分所得の伸び悩みや生活防衛意識から低価格・節約志向が加速され、価格競争の更なる激化が懸念されます。また、当業界においては原材料や包装資材のコストアップなど、生産・販売の両面で引き続き厳しい環境になることが想定されます。

このような状況のなか、当社は平成25年度までに至る新たな中期経営計画において、収益の基盤となる売上の拡大を具現化する為に「営業力強化」と「お客様の視点に立った安心・安全・美味しく・健康的な商品の提供」を最重要な方針として諸施策の取組みを行うこととしました。

これまで推し進めてきた革新的ものづくりの継続、生産ラインの整備・省人化による生産性向上、原材料・資材コストの低減、物流コスト削減などにより更なる低コスト体質の実現を図り、商品の競争力アップに繋げてまいります。また、消費者視点での商品政策を具現化するため、企画・開発・生産・営業が一体となり市場ニーズの発掘と商品化を迅速に実現するとともに、提案型営業の推進、得意先開拓、重点商品の拡販と生産効率化などの政策を推し進め、コンシューマー商品のみならず業務用商品においてもマーケットシェア拡大に注力してまいります。

グループ経営においては、事業領域の選択と集中を図りながらグループ会社のリストラクチャリングを実施し、連結経営の最適化を目指すとともに、当社の「その他の関係会社」である伊藤忠商事株式会社およびそのグループ会社との連携を活かして事業の拡大や業務の効率化を目指してまいります。

社会に信頼される企業であり続けるため、コーポレートガバナンスの強固を図り、安全・安心な商品提供のため原料から生産、販売に至る全社品質管理の更なる強化に注力するとともに、コンプライアンスの徹底や内部統制システムの充実に一層努めてまいります。また、環境保全活動、地域共生活動やWFP（国連世界食糧計画）協会などを通じた支援活動についても継続して取り組んでまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績および財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、各項目における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

(1) 家畜疾病問題

当社グループはお客様の視点に立った安心・安全・美味しい商品の提供を第一義とした品質保証体制の充実強化を推し進め、いかなる環境下にも安定して利益を生み出し得る強固な体制の確立に取り組んでおります。しかし口蹄疫や新型インフルエンザウイルス発生等の家畜疾病問題により、当社グループの想定を超えた食肉の消費環境の大幅な悪化や需給逼迫による食肉相場の高騰・混乱等が発生することにより、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 輸入豚肉等のセーフガード発動

セーフガード（関税引上げまたは輸入数量制限措置）の発動は、輸入原料肉の価格の高騰を招く懸念があります。景気低迷が底を打ち企業収益の改善に広がりが見られ始め、個人消費は穏やかな回復基調となったものの、競合各社との熾烈な販売価格での競争の結果、原料肉の調達価格の上昇相当分を販売価格に転嫁できない場合には、当社グループの業績は悪影響を受ける可能性があります。

(3) 食の安全・安心問題

食の安全・安心について、消費者からますます厳しい目が向けられております。

当社グループはコンプライアンスおよび品質保証の体制強化に努めておりますが、想定外（食品添加物他が使用禁止物質に指定される等）の事態が発生し、かつ当社グループに対応の遅れ・誤りがあった場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 固定資産の減損のリスク

競合各社との競争激化等による市場環境の悪化により、当社グループが目指している事業展開が想定を超えて遅延した結果、当社グループが保有する固定資産が期待通りのキャッシュ・フローを生み出さない、もしくは遊休化してしまうような場合、あるいはまた当社グループが保有する土地の時価が大幅に下落するような場合には減損損失を計上しなければならない可能性があります。

(5) 当社グループのビジネス戦略が奏功しないリスク

当社グループは食肉、ハム・ソーセージ、加工食品の製造・販売を中核事業としております。当社グループは、構造改革・業務改革・意識改革を通じて、連結経営を重視した強固なグループ体質へ転換することを最重点課題に取り組んでおりますが、以下に述べるものをはじめとする様々な要因が生じた場合には、これら戦略が功を奏しないか、当初想定していた結果をもたらさない可能性があります。

- ・仕入の見直し、物流業務の外注化、在庫ロスの削減等、諸施策が期待通りの実効をもたらさないこと
- ・新たな販売方式（商流と物流の機能分割を実施し販売体制の効率化を図る）の導入による販売効率の向上およびコスト削減が期待通りの結果をもたらさないこと
- ・新規設備投資による生産の効率化が期待通りに進まないこと
- ・高付加価値商品の新商品開発が期待通りの結果をもたらさないこと
- ・競合各社との競争激化をはじめとする市場環境の悪化により、当社グループが目指している重点得意先に対する取引拡大が期待通りの結果をもたらさないこと

(6) 自然災害等のリスク

地震や台風等の大規模な自然災害により当社グループの生産および物流拠点や事業所が被害を被る可能性があります。その場合に事業活動の停止や拠点の設備に甚大な損害を受けることとなり当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、当社の基礎研究所、生産技術開発部（旧技術開発センター）およびグループ会社であるプライムテック株式会社において、食肉加工あるいは食肉生産に関する先端的な基礎研究から、それらを活用した商品開発、生産技術開発に至るまで、精力的な研究開発活動を行っております。

基礎研究所では、先端的な食肉加工技術の開発に重点をおき、特に当連結会計年度は、安全・安心、おいしさ、環境などに係わる研究開発や知財管理の強化を図るとともに、開発技術の外販活動を推進してまいりました。

安全・安心に係わる研究開発では、食物アレルギー物質検査用の「簡易キット（13種類）」や一昨年公定法として消費者庁より認められました「定量ELISA法（5種類）」などを独自に開発し、拡販を行うとともに、国立研究機関から要請のあった毒物不含のELISAキット用新抽出液への対応を完了させました。また、果実類用検査キットシリーズのひとつであるキウイフルーツELISAキットも開発いたしました。独立行政法人農研機構食品総合研究所と共同開発しました3種の病原菌を同時に、かつ迅速に検出する検査キットは、第三者による評価を行いつつ、拡販活動を推進しております。本キットのために開発した培地の優位性に係わる論文が米国検査法認証機関AOACの学会誌に昨年6月に掲載されるとともに、第三者による本キットの性能や利便性に関する学会発表も行われ、食品産業での活用が少しずつ広がっております。また、腸管出血性大腸菌O157を短時間で精度よく検出する新たな簡易キットも開発いたしました。有害化学物質検査法の研究では、グループ会社である株式会社つくば食品評価センターで行われる農薬・動物薬の検査などの技術支援を行うとともに、食品の放射線測定を実施できる体制を整え、すでに昨年より検査を開始しております。また、新たに顕微FT-IRを導入し、異物分析の充実にも努めてまいりました。

おいしさの研究では、食肉加工品の品質向上に係わる新製法や新たな風味解析手法などの研究を推進し、さまざまな科学的解析に基づいたおいしさなどの品質に係わる情報の提供を行い、商品開発、品質改善や販促活動の一翼を担ってまいりました。

環境に係わる研究では、工場での余剰汚泥の肥料化およびその販売を支援するとともに、排水からのリン回収に関する研究を行い、豚舎糞尿からリンを回収する技術を関連施設へ設置し、運用を開始いたしました。また、独自に発見した動物性残渣を効果的に処理できる有用菌や油脂分解菌などの応用研究と拡販活動を行ってまいりました。今後もバイオレメディエーションなど環境浄化に係わる研究も積極的に推進してまいります。

知財管理に関しては、2006年度よりその機能を基礎研究所へ移し、知財の適正管理の強化を図りつつ、権利の保護および事業化に向けた積極的な取り組みを推進しております。また、調査、事務作業の内製化を推進し、大幅なコスト削減も図ってきております。

生産技術開発部では、生産工程の省人省力化および生産性向上を目指した生産設備の開発を中心に、新設ラインの設計や工程の信頼性向上に取り組んでおります。当連結会計年度では、さらなる合理性を追求すべく技術構築と具体化を図り、大幅なコスト削減と合理化へ向けたシステムの開発を推進してまいりました。また、安全・安心をより高めるべく自社開発の検査機器の開発や工程内のマテハン機器へもメス入れを行い、細部にわたる改善を実施し、効果を上げております。

プライムテック株式会社は、“マイクロマニピュレーションおよび受精・発生のプロ集団”として活動しており、ユニークな精密駆動技術を利用し独自に開発したマイクロマニピュレータの専門メーカーとして、装置開発、製造および販売、研究開発活動を行っております。世界初のマウス体細胞クローンの作出にも貢献した、主要機器ピエゾマイクロマニピュレータ（PMM）は広く海外でも活用され当該分野での標準機となっております。当連結会計年度は、次世代ピエゾマイクロマニピュレータの新商品“PIEZO pmm4G”を国内および世界市場に向けて発売を開始し、主に男性側不妊治療法としてのヒト顕微授精の市場への販売強化に着手いたしました。また、海外メーカーとも積極的に連携し、ガラスマイクロピペット

作製装置や電動三次元マイクロマニピュレータシステムの拡販にも取り組んでまいりました。一方、保有する高度なマイクロマニピュレーション技術を活用し、体細胞クローン豚作出技術と遺伝子導入技術をキーワードに、産官学の共同研究により高度な医学・医療分野のバイオテクノロジーの研究開発も推進しております。本共同研究では、すでに多種類の医用モデル豚の作出に成功しており、利用に向けて評価の段階に入ってきています。当連結会計年度は、共同研究先と連携してモデル豚利用の利便性をさらに高めるため、ミニ豚化と配布体制構築の準備に着手いたしました。

なお、当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は、5億25百万円です。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの分析は、以下のとおりです。

なお、本項に記載した将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

(1) 経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の売上高は2,712億22百万円であり前連結会計年度と比較しますと202億17百万円の増収となっております。食肉事業本部は事業環境は厳しいものでありましたが、オリジナルブランド商品の充実と拡販を図り売上は増加しました。加工食品事業本部の中でハム・ソーセージ部門は、主力ブランドの拡販およびシェアアップに努め売上拡大に貢献しました。さらに加工食品部門でも幅広い得意先や食のシーン、ニーズに対応すべく重点商品の拡販に努めました結果、売上は食肉事業と共に増加しました。

食肉事業本部売上高の前連結会計年度からの増加額	7億円
加工食品事業本部売上高の前連結会計年度からの増加額	194億55百万円

営業利益

当連結会計年度の営業利益は73億27百万円であり前連結会計年度と比較しますと5億61百万円の増益となりました。これは売上高が大きく増加したことなどによるものです。

経常利益

当連結会計年度の経常利益は75億54百万円であり前連結会計年度と比較しますと5億53百万円の増益となりました。これは主として営業利益の増加によるものです。

当期純利益

当連結会計年度の当期純利益は44億97百万円であり前連結会計年度と比較しますと13億2百万円の増益となっております。特別利益は48百万円増加し、特別損失も、10億79百万円の減少となりました。法人税等は4億2百万円増加しましたが、当期純利益は増益となりました。

(2) 財政状態の分析

資産の部における主な増減分析

受取手形及び売掛金 50億95百万円増加

棚卸資産 13億57百万円増加

売上高が増加したことによるものです。

負債の部における主な増減分析

支払手形及び買掛金 48億8百万円増加

仕入高が増加したことによるものです。

短期借入金 18億80百万円減少

短期資金運用返済によるものです。

純資産の部における主な増減分析

利益剰余金 38億79百万円増加

主として当期純利益44億97百万円によるものです。

土地再評価差額金 3億93百万円増加

法定実効税率が引下げられたことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べて3億53百万円減少し107億45百万円となりました

<営業活動によるキャッシュ・フロー - >

税金等調整前当期純利益69億57百万円の計上、減価償却費43億6百万円および仕入債務の増加48億7百万円により営業活動における資金は96億71百万円増加しました。

<投資活動によるキャッシュ・フロー - >

生産設備更新および生産性の向上、品質の安定のため64億52百万円の有形固定資産を取得したことにより、投資活動における資金は68億円減少しました。

<財務活動によるキャッシュ・フロー - >

長期借入金38億円の調達があったものの、短期借入金18億76百万円、長期借入金40億29百万円の各々返済および配当金4億45百万円の支払いにより、財務活動における資金は32億37百万円減少しました。

<キャッシュ・フロー指標>

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率(%)	24.4	27.3	29.3
時価ベースの自己資本比率(%)	22.4	23.1	32.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	2.9	2.2	2.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	20.3	26.6	27.2

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

3. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数により算出しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度のセグメント別設備投資の主要な内訳は、製造ラインの合理化および品質の安定のための設備投資を中心として次のとおりです。

セグメントの名称	有形固定資産 (百万円)	ソフトウェア (百万円)	計 (百万円)
食肉事業本部	74	0	74
加工食品事業本部	6,534	26	6,560
その他	262	323	585
計	6,871	350	7,221

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は次のとおりです。

(平成24年3月31日現在)

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)							従業員数 (名)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	ソフト ウェア	合計	
営業設備ほか 北海道支店 (札幌市厚別区) 他営業所 1	食肉事業本部 加工食品事業 本部	営業所等設備	40	4	90 (2,857) [2,955]	25	0	-	161	30
東北支店 (仙台市若林区) 他営業所 2	"	"	155	37	565,897 (6,852)	13	2	-	775	38
東京支社 (東京都品川区) 他営業所 1 5	"	"	1,566	180	- (-) [6,368]	74	8	0	1,829	316
中部支店 (名古屋市西区) 他営業所 7	"	"	115	1	795 (15,202)	36	5	-	955	69
関西支店 (大阪市西淀川 区) 他営業所 5	"	"	633	51	798 (4,859) [1,075]	28	1	-	1,513	110
中四国支店 (広島市南区) 他営業所 6	"	"	52	3	325 (14,614) [3,294]	16	0	-	398	52
九州支店 (福岡県糟屋郡新 宮町) 他営業所 7	"	"	148	24	501 (14,025)	30	1	-	707	63
生産工場 北海道工場 (北海道上川郡清 水町)	加工食品事業 本部	ハム・ソー セージ生産設 備	365	315	123 (19,505)	0	55	-	860	46
茨城工場 (茨城県土浦市)	"	"	2,115	1,138	2,627 (110,756)	63	29	2	5,976	120
三重工場 (三重県伊賀市)	"	"	2,308	978	3,958 (196,050)	49	13	2	7,311	81
鹿児島工場 (鹿児島県いちき 串木野市)	"	"	795	601	1,004 (71,453)	1	12	-	2,414	60
食肉・その他 本社・食肉事業 本部他 (東京都品川区)	-	事務所等設備	222	42	1,179 (72,728)	204	80	614	2,343	151

(2) 国内子会社

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)							従業員数 (名)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	ソフト ウェア	合計	
熊本プリマ株式会社 (熊本県菊池市)	加工食品事業 本部	加工食品生鮮設 備	474	229	65 (53,550)	0	6	4	780	60
プライムフーズ株式 会社 (群馬県前橋市)	"	"	279	166	415 (16,433)	8	1	213	1,086	49
プリマ食品株式会社 (埼玉県比企郡吉見 町)	"	"	106	371	479 (25,354)	-	1	0	959	23
プライムデリカ株式 会社 (神奈川県相模原市)	"	"	6,925	2,499	5,133 (109,405)	269	703	33	15,565	370
その他の会社	その他	事務所等	238	-	23 (2,144)	2	1	0	266	11

(3) 在外子会社

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)							従業員数 (名)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	ソフト ウェア	合計	
プライム・デリ・ コーポレーション (米国)	加工食品事業 本部	加工食品生産設 備	6	8	-	-	0	0	15	24
山東美好食品有限 公司 (中国)	"	"	93	84	-	-	-	-	177	541
タイ・ベスト・ バックーズ・カン パニー・リミテッ ド(タイ国)	"	"	718	240	81 (35,758)	7	7	7	1,063	119

(注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。

2 現在休止中の主要な設備はありません。

3 土地及び建物の一部を賃借しております。賃借土地の面積については、[]で外書きして
おります。

4 帳簿価額欄の「その他」の主な内容は、工具器具及び備品です。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、中期計画、需要予測、金利水準等を総合的に勘案して決定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、グループ全体で重複投資とならないよう提出会社を中心に調整を図っております。

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了年月	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
提出会社	各工場	加工食品事業本部	生産設備更新等	5,702		自己資金	平成24年4月	平成24年4月～平成25年3月
プライムデリカ(株)	各工場	"	生産設備更新等	2,120		自己資金及び借入金	平成24年4月	平成24年4月～平成25年3月
プリマ食品(株)	本社工場（埼玉県比企郡吉見町）	"	生産設備更新等	75		自己資金	平成24年4月	平成24年4月～平成25年3月
プライムフーズ(株)	本社工場（群馬県前橋市）	"	生産設備更新等	58		自己資金	平成24年4月	平成24年4月～平成25年3月

(2) 重要な設備の除却等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	期末 帳簿価額 (百万円)	除却等の 予定年月	除却等による 減少能力
提出会社	各工場等	加工食品事業本部	老朽化に伴う設備の除却	78	平成24年4月～平成25年3月	僅少

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	350,000,000
計	350,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	224,392,998	224,392,998	東京証券取引所 大阪証券取引所 (各市場第一部)	単元株式数は 1,000株で あります。
計	224,392,998	224,392,998		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)	摘 要
平成19年 8月31日	888,000	235,228,998		3,363		3,964	(注) 1
平成19年 9月 4日	2,328,000	232,900,998		3,363		3,964	(注) 2
平成20年 9月 8日	8,508,000	224,392,998		3,363		3,964	(注) 3

- (注) 1 種類株式 (B号種類株式 512,000株、C号種類株式 376,000株) の取得および消却による減少であります。
 2 種類株式 (B号種類株式 1,072,000株、C号種類株式 1,256,000株) の取得および消却による減少であります。
 3 種類株式 (A号種類株式 2,172,000株、B号種類株式 3,264,000株、C号種類株式 3,072,000株) の取得および消却による減少であります。

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		38	33	103	102	7	11,471	11,754	
所有株式数(単元)		44,156	1,674	101,148	25,447	111	51,102	223,638	754,998
所有株式数の割合(%)		19.74	0.75	45.23	11.38	0.05	22.85	100.00	

(注) 自己株式577,149株は「個人その他」に577単元および「単元未満株式の状況」に149株含めて記載しております。

なお、自己株式577,149株は株主名簿記載上の株式数であり期末日現在の実質的な所有株式数は576,149株であります。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	普通株式発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山2丁目5番1号	88,330	39.36
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	6,249	2.78
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	5,376	2.40
株式会社サンショク	三重県伊賀市西明寺2870番	5,000	2.23
中央三井信託銀行株式会社	東京都港区芝3丁目33番1号	4,613	2.06
学校法人竹岸学園	茨城県土浦市中猫内710番2	4,541	2.02
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	3,832	1.71
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1丁目13番2号	3,565	1.59
MELLON BANK, N.A. AS AGENT FOR ITS CLIENT MELLON OMNIBUS US PENSION (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部)	USMA ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (東京都中央区月島4丁目16番13号)	3,226	1.44
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	2,789	1.24
計		127,523	56.83

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 576,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式223,062,000	223,062	
単元未満株式	普通株式 754,998		1 単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	224,392,998		
総株主の議決権		223,062	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、当社名義となっておりますが実質的に所有していない自己株式が「株式数(株)」に1,000株および「議決権の数(個)」に1個それぞれ含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式が次のとおり含まれております。
- 自己保有株式 149株

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	普通株式発行 済株式総数に 対する所有 株式数の割合 (%)
(自己保有株式)					
プリマハム株式会社	東京都品川区東大井 3 17 4	576,000		576,000	0.26
計		576,000		576,000	0.26

- (注) このほか株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含めております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	33,112	3,969,690
当期間における取得自己株式	1,710	254,923

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求による売渡し)				
保有自己株式数	576,149		577,859	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増請求による売渡しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、安定した収益を確保出来る企業体質へ転換することを最優先課題と捉えるとともに利益配分につきましては、当業界の厳しい環境の状況、配当性向等を判断しながら安定配当を継続的に実施できる企業づくりを目指してまいります。

配当金の決定機関は株主総会です。

当事業年度の期末配当金につきましては平成24年6月28日の定時株主総会において1株につき2円と決議されました。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成24年6月28日 定時株主 総会決議	447	2

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	151	210	132	116	156
最低(円)	75	91	87	75	92

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものです。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	107	119	136	139	143	156
最低(円)	93	101	116	126	130	131

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものです。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		松 井 鉄 也	昭和22年 9月20日生	昭和47年 4月 伊藤忠商事(株)入社 平成 8年 4月 同社水産部長 平成10年10月 伊藤忠フレッシュ(株)代表取締役社長 平成12年 4月 伊藤忠商事(株)食料部門長補佐兼生鮮流通部長 平成13年 6月 同社執行役員 同社食料部門長代行 平成14年10月 同社食料カンパニーエグゼクティブバイスプレジデント 平成15年 6月 当社顧問 当社常務取締役 当社食肉事業本部・営業本部・生産本部分掌(海外事業担当) 平成16年 5月 当社食肉事業本部・営業本部・生産本部分掌 平成18年 6月 当社専務取締役 平成21年 6月 当社代表取締役社長(現)	(注) 4	99
専務取締役	総合企画室 分掌兼基礎 研究所分掌 兼総合企画 室長	梶 井 香 樹	昭和25年 8月11日生	昭和49年 4月 安宅産業(株)入社 昭和52年10月 伊藤忠商事(株)入社 平成13年 2月 同社生鮮流通部長代行 平成14年 4月 当社総合企画室長(現) 平成14年 6月 当社執行役員 平成15年 6月 当社常務執行役員 平成17年 6月 当社取締役 平成21年 6月 当社常務取締役 平成22年 6月 当社専務取締役(現) 平成23年 4月 当社総合企画室・基礎研究所分掌(現)	(注) 4	35
専務取締役	加工食品事 業本部長兼 営業本部長	石 川 正 則	昭和21年 9月25日生	昭和40年 4月 当社入社 昭和63年 4月 当社東京支店東関東営業部長 平成 6年 4月 当社東関東支店長 平成 9年 4月 当社東京支社長補佐兼南関東支店長 平成10年 4月 当社東京支社長 平成12年 4月 当社東海支店長 平成15年 4月 当社加工食品事業本部業務統轄部長兼商品政策部長 平成16年 4月 当社生産本部長 平成16年 6月 当社執行役員 平成18年 6月 当社取締役 当社加工食品事業本部長(現) 平成21年10月 当社加工食品事業本部営業本部長(現) 平成22年 6月 当社常務取締役 平成24年 6月 当社専務取締役(現)	(注) 4	52

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	生産本部長	大森 雅夫	昭和24年1月26日生	昭和48年4月 当社入社 平成13年4月 プリマルーケ㈱社長 平成15年4月 当社生産品質管理部長 平成15年10月 当社三重工場長 平成19年4月 当社執行役員 当社茨城工場長 平成21年10月 当社生産本部長(現) 平成22年6月 当社取締役 平成24年6月 当社常務取締役(現) (現在、山東美好食品有限公司(中国)の董事長を兼務しております。)	(注) 4	41
取締役	第一管理本部長	前田 茂樹	昭和24年10月6日生	昭和49年4月 伊藤忠商事㈱入社 平成12年5月 同社宇宙・情報・マルチメディア管理部長代行 平成14年2月 同社宇宙・情報・マルチメディア管理部長 平成15年11月 伊藤忠インターナショナル会社出向 平成17年5月 同社チーフフィナンシャルオフィサー 平成20年5月 伊藤忠商事㈱金融・不動産・保険・物流カンパニーチーフフィナンシャルオフィサー 平成22年3月 当社執行役員 当社経理部・情報システム部分掌補佐 平成22年6月 当社取締役(現) 当社経理部・情報システム部分掌 平成23年4月 当社第一管理本部長(現) (現在、プリマシステム開発㈱代表取締役社長を兼務しております。)	(注) 4	22
取締役		山下 丈	昭和21年1月31日生	昭和60年4月 広島大学教授 平成9年4月 東海大学教授 平成9年7月 弁護士登録 平成11年4月 一橋大学大学院国際企業戦略研究科非常勤講師 平成15年6月 当社監査役 平成15年12月 日比谷パーク法律事務所(現) 平成19年4月 明治学院大学教授(現) 平成24年6月 当社取締役(現)	(注) 4	
常勤監査役		岩下 誠	昭和27年10月6日生	昭和50年4月 農林中央金庫入庫 平成8年6月 同金庫宮崎支店長 平成10年7月 農中証券株式会社出向 平成13年6月 農林中央金庫証券業務部長 平成15年6月 同金庫営業第一部長 平成17年6月 協同リース㈱取締役 平成19年2月 同社常務取締役 平成20年10月 J A 三井リース㈱常務執行役員 平成21年5月 当社顧問 平成21年6月 当社常勤監査役(現)	(注) 5	15

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
常勤監査役		奥平博之	昭和32年8月19日生	昭和56年4月 平成12年7月 平成13年4月 平成15年1月 平成17年7月 平成20年7月 平成21年6月 平成22年4月 平成22年6月	三井信託銀行(株)(現三井住友信託銀行(株))入行 中央三井信託銀行(株)(現三井住友信託銀行(株))千葉中央支店長 同社たまプラーザ支店長 同社本店融資業務部長 同社本店営業第五部長 同社執行役員本店営業第五部長 同社執行役員融資企画部長 同社執行役員 当社常勤監査役(現)	(注) 6	9	
監査役		江名昌彦	昭和32年6月17日生	昭和56年4月 平成16年8月 平成18年5月 平成19年5月 平成22年5月 平成23年5月 平成23年6月	伊藤忠商事(株)入社 同社財務部財務企画室長 同社中南米総支配人付 兼伊藤忠中南米会社副社長 同社中南米総支配人付 兼伊藤忠ブラジル会社 同社情報通信・航空電子カンパニーチーフフィナンシャルオフィサー 同社食料カンパニーCFO・CIO(現) 当社監査役(現)	(注) 6		
計								273

- (注) 1 取締役山下 丈は、会社法第2条第15号に定める社外取締役です。
 2 監査役奥平博之および江名昌彦の2名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。
 3 当社において執行役員は14名で構成されております。
 4 取締役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 5 監査役岩下 誠の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 6 監査役奥平博之および江名昌彦の2名の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、透明性の高い誠実な経営を行い、また、変化に対応した意思決定が適切かつ機動的になされるようコーポレート・ガバナンスの強化を図っております。

なお、株主、取引先、お客様など様々なステークホルダーの方々に対して、定められた適時開示はもとより、決算説明会の場やホームページ等を通じて適時適切な情報開示に努めてまいります。

企業統治の体制の概要および当該企業統治の体制を採用する理由

ア．会社の機関の内容

当社は、監査役会設置会社であります。

取締役会は6名の取締役で構成しております。平成23年度は16回開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を適正に監督しております。

業務執行については、取締役会の決定に基づき取締役が担当業務を執行し、また、業務執行の効率化を図るため執行役員制度を採用し、執行役員は取締役会の決定および代表取締役の指揮のもと担当職務を遂行しています。取締役会および取締役社長による適確かつ迅速な意思決定がなされるよう、経営会議ならびに社内委員会を設置し、重要な経営事項等につき事前に経営会議または社内委員会において十分な審議を行い、上記機関決定に反映させています。

監査役会は、社外監査役を中心に3名で構成しております。

監査役は、取締役会ならびに経営会議および主要な社内委員会等へ出席し、また、取締役等からの定期的および随時の業務報告を通じて、取締役の職務執行の監査を厳正に実施しています。

会計監査人は、新日本有限責任監査法人であります。

当社は、平成23年度において社外取締役を選任しておりませんでした。監査役（監査役会）設置会社として、社外監査役を含めた監査役による経営監視を十分に機能させることで監視・監督機能の充実と意思決定の透明性を確保してまいりました。この監査役による経営監視を主軸とした当社の企業統治体制有効かつ適切に機能していると判断しておりますが、これに加えて、取締役会による経営監督の実効性と意思決定の透明性を一層向上させることを目的に、平成24年6月28日開催の第65回定時株主総会において社外取締役を新たに選任しております。社外取締役を含む取締役会による経営監督と社外監査役を中心とする監査役会による経営監視・監督機能の充実を図り、透明性の高い経営とコーポレート・ガバナンスの強化に取り組んでまいります。

イ．内部統制システムの状況およびリスク管理体制

当社は、平成18年5月8日開催の取締役会において、取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他の業務の適正を確保するための体制の構築の基本方針について決議しております。この基本方針は内容を適宜見直したうえで修正決議しており（最終決定：平成23年4月25日）、現在の内容は以下の通りであります。

内部統制システムの基本方針

1．取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

会社の業務執行が全体として適正かつ健全に行われるため、取締役会は企業統治を一層強化する観点から、実効性ある内部統制システムの維持・向上とコンプライアンス体制の充実に努める。

2．取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報は「文書管理規定」に従い、文書または電磁情報により保存・管理し、取締役および監査役はこれらの文書等を常時閲覧することができる。

3．損失の危険の管理に関する規定その他の体制

リスク管理体制の基礎として、「リスク管理規定」を定め、個々のリスクについての管理責任者

を決定し、同規定に従ったリスク管理体制の充実に努める。

4．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会を定時に開催するほか、必要に応じて臨時に開催する。経営基本方針その他の重要事項については原則として、事前に社長の諮問機関である経営会議において審議の上、「取締役会規定」および「取締役会運営規則」に従い、取締役会において適切な意思決定を行う。取締役会の決定に基づく業務執行については、「業務分掌・責任規定」、「職務権限・責任規定」、「グループ会社管理規定」等において、それぞれの責任者およびその責任範囲、執行手続の詳細について定める。

5．使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

「プリマハム コンプライアンス・プログラム」を定め、コンプライアンスに関する規範体系を明確にし、グループ内のコンプライアンス体制の充実に努める。また、一定の重要な意思決定を行う事項については、職務権限・責任規定に定められた審査権限者が事前に適法性等を検証し、且つ適切な業務運営を確保すべく、内部統制室による内部監査を実施する。

6．当社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

グループ会社における業務の適正を確保し、統一的な管理体制を確立するため「グループ会社管理規定」を定め、当社への決裁・報告制度による子会社経営管理を行い、企業集団における情報の共有と業務執行の適正を確保する。

7．監査役の職務を補助すべき使用人に関する事項および当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役の職務を補助すべき使用人については、必要に応じて監査役会の職務を補助する専属の使用人を任用する。監査役補助者の人事異動・人事評価・懲戒処分は監査役会の同意を得なければならないものとし、監査役より、監査業務に必要な命令を受けた補助者は、その命令に関して、取締役等の指揮命令を受けない。

8．取締役および使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制

取締役および使用人は、職務の執行に関して重大な法令・定款違反、不正の行為の事実、もしくは会社に著しい損害を及ぼすおそれがある事実を知ったときは、遅滞なく監査役に報告する。また、事業・組織に重大な影響を及ぼす決定、内部監査の実施結果を遅滞なく監査役に報告する。

9．その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

取締役は、監査役と会合をもち、定例業務報告とは別に会社運営に関する意見交換を実施し、意思の疎通を図る。また、業務の適正を確保する上で重要な業務執行の会議（経営会議、コンプライアンス委員会、商品安全委員会等）への監査役の出席を確保する。

なお、内部統制システムについては、当社の平成24年4月23日開催の取締役会において、平成23年度の整備状況を評価しましたが、重大な欠陥や不備は存在しないことを確認いたしました。

内部監査及び監査役監査について

内部監査につきましては内部統制室にて担当し、監査役および会計監査人との連携を密にして、工場・営業所を含む各組織およびグループ会社の監査を実施しております。

監査役は、常勤監査役2名（うち社外監査役1名）および社外非常勤監査役1名の3名体制により、監査役会が定めた監査の方針に従い、上述のとおり、取締役会及び経営会議等重要な会議に出席するほか、取締役等から事業の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本社および主要な事業所において業務および財産の状況を調査し、必要に応じて子会社から事業の報告を求め、取締役等の職務執行を監査しております。また、会計監査人より監査に関する計画および結果の説明を受け、その監査に随時立会い、計算書類等の監査を実施しております。

会計監査につきましては、新日本有限責任監査法人と契約を締結し、会社法監査および金融商品取引法監査を受けております。

業務を執行した公認会計士名（所属する監査法人名）等の概要は次のとおりです。

指定有限責任社員 業務執行社員 古杉 裕亮（新日本有限責任監査法人）

指定有限責任社員 業務執行社員 湯川 喜雄（新日本有限責任監査法人）

（注）継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

当社の会計監査業務に係わる補助者の構成につきましては、公認会計士6名、その他5名で構成されております。

社外取締役および社外監査役に関する事項

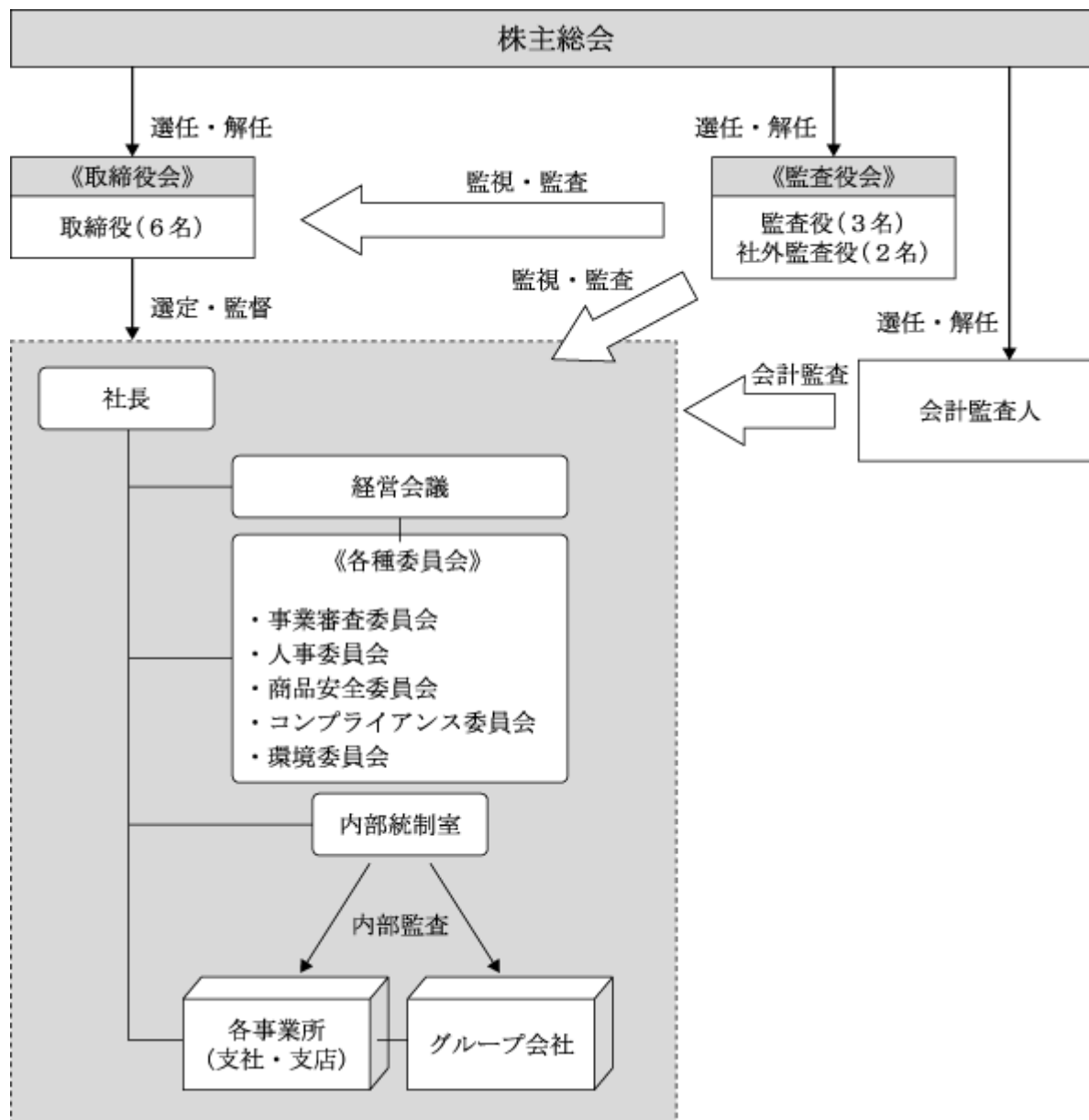
当社は、社外取締役1名、社外監査役2名を選任しており、いずれも現在、当社との間で重要な利害関係は存在していません。

社外取締役の山下丈氏（平成24年6月就任）は弁護士としてまた学者として様々な分野における長年の経験と深い見識を持ち、独立的立場から当社の経営を監督することを期待しております。

社外監査役の江名昌彦氏は、その他の関係会社である伊藤忠商事株式会社の食料カンパニーCFO・CIOとして幅広い見識と経験を有し、社外監査役の奥平博之氏は、金融機関における長年の経験と深い見識を持ち、それぞれ独立的な視点から監査を行っております。

なお、当社のその他関係会社である伊藤忠商事株式会社は、当社と同社との間に商品の仕入等の取引関係ならびに同社が当社の議決権39.6%を保有する資本関係があります。当社と社外取締役および社外監査役は、会社法第427条第1項の規定により、同法第423条第1項の責任について、社外取締役又は社外監査役が職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、法令が規定する額を限度とする旨の契約を締結しております。

当社のコ - ポレ - トガバナンス体制は以下のとおりです。



役員報酬等

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)				対象となる役員 の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	195	195	-	-	-	7
監査役	18	18	-	-	-	1
社外監査役	30	30	-	-	-	4

役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員報酬の総額は、株主総会における承認決議の範囲内で各役員の報酬を決定しております。
 各取締役の報酬額については従来の実績・慣例等を踏まえ、「役員報酬規則」で具体的な金額を設定しております。

株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数および貸借対照表

計上額の合計額

77銘柄 2,327百万円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表

計上額および保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (千株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(投資有価証券) (其他有価証券)			
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,917	264	取引関係の維持のため
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	1,566	253	取引関係の維持のため
中央三井トラスト・ホールディングス(株)	457	134	取引関係の維持のため
(株)いなげや	139	122	取引関係の維持のため
(株)セブン&アイ・ホールディングス	48	103	取引関係の維持のため
わらべや日洋(株)	94	98	取引関係の維持のため
住友信託銀行(株)	214	95	取引関係の維持のため
(株)ライフコーポレーション	70	87	取引関係の維持のため
(株)丸久	102	80	取引関係の維持のため
(株)マルエツ	224	68	取引関係の維持のため
(株)フジ	39	64	取引関係の維持のため
(株)カスミ	131	58	取引関係の維持のため
原信ナルスホールディングス(株)	42	55	取引関係の維持のため
ユニー(株)	71	55	取引関係の維持のため
イオン北海道(株)	165	53	取引関係の維持のため
(株)ハチバン	160	49	取引関係の維持のため
マックスバリュ西日本(株)	40	46	取引関係の維持のため
(株)ファミリーマート	10	31	取引関係の維持のため
(株)サクルKサンクス	22	28	取引関係の維持のため
(株)オエムツネットワーク	63	26	取引関係の維持のため
(株)バロ-	31	26	取引関係の維持のため
マックスバリュ北海道(株)	18	24	取引関係の維持のため

銘柄	株式数 (千株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)平和堂	20	21	取引関係の維持のため
(株)東武ストア	87	21	取引関係の維持のため
(株)ヤマナカ	20	14	取引関係の維持のため
(株)タイヨ -	21	13	取引関係の維持のため
カネ美食品(株)	4	11	取引関係の維持のため
(株)中村屋	28	11	取引関係の維持のため

みなし保有株式

銘柄	株式数 (千株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)セブン&アイ・ホールディングス	134	284	退職給付信託に拋出している株式であり、議決権行使権限を有している。
(株)オリエンタルランド	40	264	退職給付信託に拋出している株式であり、議決権行使権限を有している。

(注) 貸借対照表上の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (千株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(投資有価証券) (其他有価証券)			
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,917	258	取引関係の維持のため
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	1,566	247	取引関係の維持のため
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	776	204	取引関係の維持のため
わらべや日洋(株)	94	131	取引関係の維持のため
(株)いなげや	141	130	取引関係の維持のため
(株)セブン&アイ・ホールディングス	48	119	取引関係の維持のため
(株)ライフコーポレーション	70	95	取引関係の維持のため
(株)丸久	104	82	取引関係の維持のため
(株)フジ	40	74	取引関係の維持のため
(株)カスミ	131	72	取引関係の維持のため
(株)マルエツ	224	69	取引関係の維持のため
ユニー(株)	71	64	取引関係の維持のため
原信ナルスホールディングス(株)	43	60	取引関係の維持のため
イオン北海道(株)	165	59	取引関係の維持のため
(株)ハチパン	160	53	取引関係の維持のため
マックスバリュ西日本(株)	40	48	取引関係の維持のため
(株)パロー	31	43	取引関係の維持のため
(株)サークルKサンクス	24	43	取引関係の維持のため
(株)ファミリーマート	10	35	取引関係の維持のため
(株)オーエムツーネットワーク	66	34	取引関係の維持のため
マックスバリュ北海道(株)	18	27	取引関係の維持のため
(株)東武ストア	93	26	取引関係の維持のため
(株)平和堂	20	22	取引関係の維持のため
(株)ヤマナカ	20	16	取引関係の維持のため
(株)タイヨー	21	14	取引関係の維持のため
イズミヤ(株)	30	13	取引関係の維持のため
(株)トーカン	9	13	取引関係の維持のため
(株)オークワ	10	12	取引関係の維持のため

銘柄	株式数 (千株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
カネ美食品(株)	4	11	取引関係の維持のため
(株)中村屋	28	11	取引関係の維持のため

みなし保有株式

銘柄	株式数 (千株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)セブン&アイ・ホールディングス	134	329	退職給付信託に拋出している株式であり、議決権行使権限を有している。
(株)オリエンタルランド	40	354	退職給付信託に拋出している株式であり、議決権行使権限を有している。

(注) 貸借対照表上の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

八. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度および当事業年度における貸借対照表計上額の合計額ならびに当事業年度における受取配当金、売却損益および評価損益の合計額
 該当事項はありません。

取締役の定員および選任の決議要件

当社の取締役は20名以内とする旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

株主総会決議事項のうち取締役会で決議することができる事項

ア. 自己の株式の取得に関する要件

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

イ. 取締役および監査役の責任の一部免除

当社は、職務の遂行にあたり責任を合理的範囲にとどめるため、会社法第426条第1項の規定により、会社法第423条第1項の取締役（取締役であった者を含む）および監査役（監査役であったものを含む）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	62	4	61	5
連結子会社	8	-	8	-
計	70	4	69	5

【その他重要な報酬の内容】

当社の一部の海外子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているアーンスト・アンド・ヤングに対して、監査証明業務および非監査業務に基づく報酬を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

提出会社は当連結会計年度において、新日本有限責任監査法人より、国際財務報告基準（IFRS）に関する指導・助言を受けております。

【監査報酬の決定方針】

会計監査人に対する報酬の額の決定に関する方針は、代表取締役が監査役会の同意を得て定める旨を定款に定めております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の財務諸表について新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下のとおり連結財務諸表等の適正性を確保するために特段の取組みを行っております。
会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入するとともに、会計基準設定主体等の行う研修会に積極的に参加しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3 11,354	3 11,078
受取手形及び売掛金	22,775	27,870
商品及び製品	8,206	9,408
仕掛品	336	312
原材料及び貯蔵品	898	1,077
繰延税金資産	250	185
その他	3,284	2,779
貸倒引当金	42	18
流動資産合計	47,065	52,693
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3, 4 48,863	3, 4 49,696
減価償却累計額	1 31,831	1 31,438
建物及び構築物（純額）	17,031	18,258
機械装置及び運搬具	3 32,624	3 34,436
減価償却累計額	1 26,545	1 27,113
機械装置及び運搬具（純額）	6,079	7,322
土地	3, 4, 5 18,639	3, 4, 5 18,526
リース資産	918	1,336
減価償却累計額	273	468
リース資産（純額）	644	868
建設仮勘定	1,005	637
その他	3 2,582	3 2,649
減価償却累計額	1 2,314	1 2,320
その他（純額）	268	329
有形固定資産合計	43,670	45,943
無形固定資産		
ソフトウェア	549	649
その他	18	19
無形固定資産合計	567	668
投資その他の資産		
投資有価証券	2, 3 4,082	2 3,933
長期貸付金	261	607
長期前払費用	346	290
繰延税金資産	532	549
その他	1,268	2,018
貸倒引当金	110	229
投資その他の資産合計	6,380	7,169
固定資産合計	50,617	53,781
資産合計	97,682	106,475

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 24,344	3 29,152
短期借入金	3 6,455	3 4,575
1年内返済予定の長期借入金	3 3,472	3 3,233
1年内償還予定の社債	209	84
リース債務	164	234
未払法人税等	760	981
賞与引当金	991	1,108
役員賞与引当金	30	30
未払費用	4,840	6,222
資産除去債務	18	-
その他	2,478	3,408
流動負債合計	43,765	49,031
固定負債		
社債	210	104
長期借入金	3 12,061	3 12,071
リース債務	498	652
繰延税金負債	351	642
再評価に係る繰延税金負債	5 3,170	5 2,777
退職給付引当金	4,806	3,871
役員退職慰労引当金	132	-
資産除去債務	84	85
その他	3 642	3 632
固定負債合計	21,957	20,836
負債合計	65,722	69,867
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,363	3,363
資本剰余金	3,964	3,964
利益剰余金	17,111	20,990
自己株式	61	62
株主資本合計	24,377	28,255
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	443	618
繰延ヘッジ損益	3	5
土地再評価差額金	5 2,169	5 2,563
為替換算調整勘定	295	284
その他の包括利益累計額合計	2,314	2,890
少数株主持分	5,268	5,461
純資産合計	31,960	36,607
負債純資産合計	97,682	106,475

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	251,005	271,222
売上原価	1 205,762	1 225,035
売上総利益	45,242	46,187
販売費及び一般管理費	2, 3 38,475	2, 3 38,859
営業利益	6,766	7,327
営業外収益		
受取利息	47	48
受取配当金	70	61
受取地代家賃	48	79
持分法による投資利益	89	37
事業分量配当金	94	109
受取返戻金	4 181	4 243
その他	343	344
営業外収益合計	874	924
営業外費用		
支払利息	406	334
支払補償費	-	116
その他	233	246
営業外費用合計	640	697
経常利益	7,001	7,554
特別利益		
固定資産売却益	5 69	5 2
投資有価証券売却益	8	0
受取補償金	29	-
負ののれん発生益	-	159
その他	14	8
特別利益合計	122	170
特別損失		
固定資産除却損	6 264	6 108
固定資産売却損	7 244	7 20
投資有価証券売却損	-	51
投資有価証券評価損	0	7
災害による損失	8 755	-
減損損失	9 448	9 477
その他	133	102
特別損失合計	1,846	767
税金等調整前当期純利益	5,277	6,957
法人税、住民税及び事業税	1,496	1,512
法人税等調整額	50	335
法人税等合計	1,446	1,848
少数株主損益調整前当期純利益	3,830	5,108
少数株主利益	635	611
当期純利益	3,195	4,497

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	3,830	5,108
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	201	176
繰延ヘッジ損益	2	7
土地再評価差額金	-	393
為替換算調整勘定	99	19
持分法適用会社に対する持分相当額	0	1
その他の包括利益合計	298	584
包括利益	3,532	5,693
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,928	5,073
少数株主に係る包括利益	603	619

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,363	3,363
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,363	3,363
資本剰余金		
当期首残高	3,964	3,964
当期変動額		
自己株式の処分	0	-
繰越利益剰余金にて充当	0	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,964	3,964
利益剰余金		
当期首残高	15,658	17,111
当期変動額		
剰余金の配当	447	447
当期純利益	3,195	4,497
持分法の適用範囲の変動	-	170
繰越利益剰余金にて充当	0	-
土地再評価差額金の取崩	1,294	-
当期変動額合計	1,452	3,879
当期末残高	17,111	20,990
自己株式		
当期首残高	56	61
当期変動額		
自己株式の取得	6	3
自己株式の処分	1	-
持分法適用会社に対する持分変動に伴う 自己株式の増減	-	3
当期変動額合計	5	0
当期末残高	61	62
株主資本合計		
当期首残高	22,930	24,377
当期変動額		
剰余金の配当	447	447
当期純利益	3,195	4,497
持分法の適用範囲の変動	-	170
自己株式の取得	6	3
自己株式の処分	1	-
繰越利益剰余金にて充当	-	-
持分法適用会社に対する持分変動に伴う 自己株式の増減	-	3
土地再評価差額金の取崩	1,294	-
当期変動額合計	1,447	3,878
当期末残高	24,377	28,255

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	638	443
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	195	174
当期変動額合計	195	174
当期末残高	443	618
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	5	3
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	2
当期変動額合計	2	2
当期末残高	3	5
土地再評価差額金		
当期首残高	874	2,169
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,294	393
当期変動額合計	1,294	393
当期末残高	2,169	2,563
為替換算調整勘定		
当期首残高	214	295
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	81	10
当期変動額合計	81	10
当期末残高	295	284
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,293	2,314
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,020	576
当期変動額合計	1,020	576
当期末残高	2,314	2,890
少数株主持分		
当期首残高	4,727	5,268
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	540	192
当期変動額合計	540	192
当期末残高	5,268	5,461

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
純資産合計		
当期首残高	28,951	31,960
当期変動額		
剰余金の配当	447	447
当期純利益	3,195	4,497
持分法の適用範囲の変動	-	170
自己株式の取得	6	3
自己株式の処分	1	-
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	-	3
土地再評価差額金の取崩	1,294	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,561	768
当期変動額合計	3,008	4,647
当期末残高	31,960	36,607

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,277	6,957
減価償却費	3,979	4,306
減損損失	441	477
負ののれん発生益	-	159
投資有価証券評価損益（は益）	0	7
貸倒引当金の増減額（は減少）	92	95
賞与引当金の増減額（は減少）	0	117
退職給付引当金の増減額（は減少）	933	935
前払年金費用の増減額（は増加）	-	876
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	11	132
受取利息及び受取配当金	118	109
支払利息	406	334
投資有価証券売却損益（は益）	6	51
持分法による投資損益（は益）	89	37
有形固定資産売却損益（は益）	181	18
有形固定資産除却損	264	108
売上債権の増減額（は増加）	677	5,094
その他の流動資産の増減額（は増加）	258	126
たな卸資産の増減額（は増加）	1,071	1,356
仕入債務の増減額（は減少）	2,197	4,807
その他の流動負債の増減額（は減少）	305	1,743
未払消費税等の増減額（は減少）	200	144
災害損失	755	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	74	-
その他	87	437
小計	13,207	11,031
利息及び配当金の受取額	133	121
利息の支払額	407	356
法人税等の支払額	2,088	1,125
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,844	9,671

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	4,044	6,452
有形固定資産の売却による収入	269	209
無形固定資産の取得による支出	205	336
有価証券の償還による収入	6	-
投資有価証券の取得による支出	41	42
投資有価証券の売却による収入	15	9
関係会社株式の売却による収入	-	182
子会社の自己株式の取得による支出	-	198
貸付けによる支出	357	119
貸付金の回収による収入	143	74
敷金の差入による支出	24	25
敷金の回収による収入	50	64
定期預金の増減額（ は増加）	118	70
長期前払費用の取得による支出	154	84
その他	50	12
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,511	6,800
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	2,067	1,876
リース債務の返済による支出	146	178
長期借入れによる収入	3,150	3,800
長期借入金の返済による支出	5,876	4,029
社債の償還による支出	209	230
割賦債務の返済による支出	199	203
配当金の支払額	444	445
少数株主への配当金の支払額	67	69
自己株式の取得による支出	6	3
自己株式の売却による収入	1	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,866	3,237
現金及び現金同等物に係る換算差額	82	13
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	383	353
現金及び現金同等物の期首残高	10,714	11,098
現金及び現金同等物の期末残高	11,098	10,745

【連結財務諸表作成のための基本となる事項】

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 32 社

主要な連結子会社の名称

「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

当連結会計年度において当社の連結子会社プリマフレッシュサプライ(株)が合併により消滅し、プリマサンショップ(株)およびプリマハム関東販売(株)を清算したことに伴い、連結子会社数が3社減少しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1)持分法を適用した関連会社の数 3社

主要な持分法適用関連会社の名称

「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

当連結会計年度において当社の持分法適用関連会社イワテ・プリミ - ト(株)他2社の株式の一部を売却したことにより、持分法適用関連会社数は3社減少しております。

(2)持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

(1)2月末日決算会社は、プライムデリカ(株) 1社です。(前期32社)

(2)12月31日決算会社は、山東美好食品有限公司 1社です。(前期3社)

上記2社は連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。当連結会計年度においてプリマ食品(株)他28社は決算日を2月末日から3月31日に、Thai Best Packers Co,Ltd他1社は決算日を12月31日から3月31日に変更し、連結決算日と同一となっております。なお、当連結会計年度における会計期間はそれぞれ13カ月及び15カ月となっております。これにより、連結決算日以前1年間の損益計算書を連結した場合と比較し、売上高は5,716百万円、営業利益は254百万円、経常利益は285百万円、税金等調整前当期純利益は290百万円それぞれ多く計上されております。

4 会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準および評価方法

有価証券

a 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)

b その他有価証券

・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

・時価のないもの 移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

主として移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リ・ス資産を除く）

定率法。ただし、当社の建物(建物附属設備を除く)、プライム・デリ・コーポレーションの資産および連結子会社の平成10年4月1日以降新規に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法

主な耐用年数

建物及び構築物	2～50年
機械装置及び運搬具	2～20年

無形固定資産（リ・ス資産を除く）

定額法。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については社内における利用可能見積期間（5年）に基づく定額法

リ・ス資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与支払に備えるため、主として将来の支給額を見積り、これに基づいて計上しております。

役員賞与引当金

連結子会社のうち1社は役員に対して支給する賞与支払に備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員等の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により発生翌連結会計年度から費用処理することとしており、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により発生した連結会計年度から費用処理しております。

また、退職給付信託を設定しております。

役員退職慰労引当金

連結子会社のうち1社は、役員の退職慰労金支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、当連結会計年度において打ち切り支給を決議しております。これにより当連結会計年度末において当該退職金をその他負債に含めて表示しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する工事の進捗度の見積りは、原価比例法によっております。

(5) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益および費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

また、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

手段：金利スワップ

対象：借入金

ヘッジ方針

市場金利の変動等によるリスクをヘッジするため、実債務を対象として事前社内承認の上で行っております。

有効性評価の方法

ヘッジ対象およびヘッジ手段の各リスク要素別相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計額を比較し、その相関関係によりヘッジの有効性を評価しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還期限の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。

5 その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。

[次へ](#)

【表示方法の変更】

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取返戻金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた524百万円は「受取返戻金」181百万円、「その他」343百万円として組み替えております。

【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

[次へ](#)

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 減価償却累計額には減損損失累計額が含まれております。

2 関連会社に係る注記

関連会社に対するものは次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	1,371百万円	994百万円

3 (1)担保に供している資産ならびに担保付負債は、次のとおりであります。

(担保に供している資産)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物	12,400百万円	10,326百万円
機械装置及び運搬具	3,607	3,310
土地	14,995	14,702
固定資産その他	4	3
投資有価証券	51	-
定期預金	10	10
計	31,069百万円	28,352百万円

(担保に係る負債)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
買掛金	1百万円	4百万円
短期借入金	3,398	2,940
1年内返済予定長期借入金	2,609	2,292
長期借入金	4,953	2,955
長期未払金	517	356
計	11,479百万円	8,549百万円

(2)このうち次の固定資産は、工場財団抵当権を設定し、下記の借入金の担保に供しております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物	8,194百万円	7,842百万円
機械装置及び運搬具	3,550	3,243
土地	10,009	9,706
計	21,755百万円	20,792百万円

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	3,328百万円	2,848百万円
一年内返済予定長期借入金	2,156	1,957
長期借入金	3,189	1,857
計	8,673百万円	6,663百万円

4 偶発債務

連結会社以外の次の各社の銀行借入金等に対して債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(有)肉質研究牧場	538百万円	452百万円
(有)かみふらの牧場	1,360	1,287
その他2社および従業員	94	72
計	1,993百万円	1,813百万円

このほか、(有)かみふらの牧場の借入金に対し連結子会社の土地7百万円及び建物26百万円、またその他の借入金に対し連結子会社の建物8百万円を物上担保に供しております。

5 土地の再評価

当社は土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)および土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。

なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法により算出した金額に合理的な調整を行って算定する方法と、同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価を併用しております。

再評価を行った年月日 平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	4,235百万円	4,433百万円

[前へ](#) [次へ](#)

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	56百万円	85百万円

- 2 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
販売手数料	2,493百万円	750百万円
包装運搬費	5,172	5,640
給料雑給	7,322	7,378
賞与引当金繰入額	511	550
退職給付費用	1,897	1,768
役員賞与引当金繰入額	30	30
役員退職慰労引当金繰入額	12	-
諸手数料	10,143	11,083

- 3 一般管理費に計上されている研究開発費の総額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	542百万円	525百万円

- 4 営業外収益に計上されている受取返戻金の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
原材料等の精算金	127百万円	140百万円
協同組合からの物流費返戻金	53	102

- 5 固定資産売却益の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
土地売却益	69百万円	0百万円
その他	0	1
計	69百万円	2百万円

- 6 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物除却損	79百万円	28百万円
機械装置及び運搬具除却損	153	67
その他	31	12
計	264百万円	108百万円

7 固定資産売却損の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
土地売却損	244百万円	0百万円
その他	0	20
計	244百万円	20百万円

8 災害による損失

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

東日本大震災による損失額であり、内訳は次のとおりです。

たな卸資産廃棄損	381百万円
土地・建物の減損額	272
義援金等	70
固定資産修繕費	30
計	755百万円

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

該当事項はありません。

9 減損損失

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しております。

用途	種類	場所	金額 (百万円)
養豚場	建物、土地他	福島県双葉郡	272
事業用資産	建物、土地他	茨城県龍ヶ崎市	180
賃貸用資産	建物、土地他	新潟県新発田市	108
遊休資産	建物、土地他	富山県射水市	106
遊休資産	建物、土地他	千葉県八街市	53
合計			721

当社グループは、管理会計上の単位を資産グループの基礎とし、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位でグルーピングを行っております。また、賃貸用資産および遊休資産についてはそれぞれ個別物件ごとにグルーピングを行っております。

上記資産につきましては、収益性の低下により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、上記資産の回収可能価額は、土地については路線価等をもとにした正味売却価額により算定しており、それ以外の資産については零円としております。

また福島県双葉郡の養豚場に係る資産の正味売却価額については、他への転売や売却が困難であるため零円としております。なおその養豚場に係るもの(272百万円)については、連結損益計算書上「災害による損失」に計上しております。

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しております。

用途	種類	場所	金額 (百万円)
事業用資産	建物、土地他	茨城県龍ヶ崎市	190
遊休資産	建物、土地他	富山県射水市	287
合計			477

当社グループは、管理会計上の単位を資産グループの基礎とし、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位でグルーピングを行っております。また、賃貸用資産および遊休資産についてはそれぞれ個別物件ごとにグルーピングを行っております。

上記資産につきましては、収益性の低下により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、事業用資産の回収可能価額は、土地については路線価等をもとにした正味売却価額により算定しており、それ以外の資産については零円としております。また、遊休資産の回収可能価額は、土地および建物については売却予定額をもとにした正味売却価額により算定しており、それ以外の資産については零円としております。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金	
当期発生額	190百万円
組替調整額	7
税効果調整前	197
税効果額	21
その他有価証券評価差額金	176百万円
繰延ヘッジ損益	
当期発生額	18百万円
組替調整額	8
税効果調整前	10
税効果額	3
繰延ヘッジ損益	7百万円
土地再評価差額金	
当期発生額	- 百万円
税効果額	393
土地再評価差額金	393百万円
為替換算調整勘定	
当期発生額	19百万円
税効果額	
為替換算調整勘定	19百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	
当期発生額	1百万円
組替調整額	0
持分法適用会社に対する持分相当額	1
その他の包括利益合計	584百万円

[前へ](#) [次へ](#)

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	224,392,998	-	-	224,392,998
合計	224,392,998	-	-	224,392,998

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	503,777	65,508	10,273	559,012
合計	503,777	65,508	10,273	559,012

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の株式数の増加65,508株は単元未満株式の買取りによる増加であり、減少10,273株は単元未満株式の売却による減少であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年 6月29日 定時株主総会	普通株式	447	2.00	平成22年 3月31日	平成22年 6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年 6月29日 定時株主総会	普通株式	447	利益剰余金	2.00	平成23年 3月31日	平成23年 6月30日

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	224,392,998	-	-	224,392,998
合計	224,392,998	-	-	224,392,998

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	559,012	33,112	15,975	576,149
合計	559,012	33,112	15,975	576,149

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の株式数の増加33,112株は単元未満株式の買取りによる増加であり、減少15,975株は関連会社株式の一部売却に伴う相互保有株式(持分相当額)の減少であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年 6月29日 定時株主総会	普通株式	447	2.00	平成23年 3月31日	平成23年 6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年 6月28日 定時株主総会	普通株式	447	利益剰余金	2.00	平成24年 3月31日	平成24年 6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
現金及び預金勘定	11,354百万円	11,078百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	256	333
現金及び現金同等物	11,098百万円	10,745百万円

[前へ](#) [次へ](#)

(リース取引関係)

1 リース取引開始日が平成20年3月31日以後の所有権移転外ファイナンス・リース取引(借主側)

リース資産の内容

主として車両、パーソナルコンピューター(工具器具及び備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引(借主側)

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額
 前連結会計年度(平成23年3月31日)

	建物及び構築物	機械装置 及び運搬具	その他 (工具器具備品他)	合計
取得価額相当額	7百万円	2,603百万円	426百万円	3,037百万円
減価償却累計額相当額	4	2,027	346	2,378
減損損失累計額相当額	-	15	-	15
期末残高相当額	3百万円	561百万円	79百万円	644百万円

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	建物及び構築物	機械装置 及び運搬具	その他 (工具器具備品他)	合計
取得価額相当額	7百万円	1,431百万円	190百万円	1,630百万円
減価償却累計額相当額	5	1,148	164	1,319
減損損失累計額相当額	-	4	-	4
期末残高相当額	1百万円	278百万円	25百万円	305百万円

未経過リース料期末残高相当額等

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	363百万円	179百万円
1年超	331	151
合計	695百万円	331百万円
リース資産減損勘定の残高	15百万円	5百万円

支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額およびリース資産減損勘定の取崩額

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	838百万円	375百万円
減価償却費相当額	788	348
支払利息相当額	25	10
リース資産減損勘定の取崩額	12	10

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

3 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リ - ス料

貸主側

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	36百万円	36百万円
1年超	178	140
合計	215百万円	176百万円

借主側

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	2百万円	6百万円
1年超	0	6
合計	3百万円	12百万円

(金融商品関係)

1.金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また資金調達については銀行借入や社債発行により調達しております。デリバティブは後述する借入金の金利変動リスクを回避するために利用しており投機的取引は行いません。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当社グループが保有する有価証券は株式や債券等で、これらは市場リスク、信用リスクおよび市場流動性リスク

に晒されております。市場リスクとは、株価、為替、金利等の様々な市場のリスク・ファクターの変動により価値が減少して損失を被る可能性であります。信用リスクとは、債務者の信用力の変化等により価値が減少ないし消滅し損失を被る可能性であります。市場流動性リスクとは、市場の混乱等により取引が出来なくなったり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされたりすることで損失を被る可能性であります。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達です。

変動金利の借入金は金利の変動リスクに晒されますが、長期借入を変動金利で実施し、その支払金利変動リスクを回避し、支払利息の固定化を図る場合には、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計処理基準に関する事項(6)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、営業債権について相手先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

満期保有目的の債券は、資金運用規定に従い、格付けの高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。

当社グループの連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表されています。

市場リスク(株価や為替、金利等の変動リスク)の管理

当社グループは投資有価証券について、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また満期保有目的債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して、保有状況を継続的に見直ししております。

借入金に係る支払金利の変動リスクを制御するために金利スワップ取引を利用しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき、経理部が適時に資金計画を作成・更新するなどの方法により、必要な手許流動性を維持し、合わせて多様な資金調達手段を確保することで資金調達に係る流動性リスクの管理を行っております。

（４）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価格の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価格が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

なお時価を把握することが困難と認められるものは、次表に含まれておりません。（（注2）参照）。

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	11,354	11,354	-
(2) 受取手形及び売掛金	22,775	22,775	-
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	9	10	0
その他有価証券	2,593	2,593	-
資産計	36,733	36,733	0
(1) 支払手形及び買掛金	24,344	24,344	-
(2) 短期借入金	6,455	6,455	-
(3) 長期借入金(*1)	15,534	15,562	27
負債計	46,334	46,362	27
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	-	-	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(5)	(5)	-
デリバティブ取引計	(5)	(5)	-

(*1) 1年以内返済予定長期借入金を含めております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	11,078	11,078	-
(2) 受取手形及び売掛金	27,870	27,870	-
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	9	10	0
その他有価証券	2,817	2,817	-
資産計	41,776	41,776	0
(1) 支払手形及び買掛金	29,152	29,152	-
(2) 短期借入金	4,575	4,575	-
(3) 長期借入金(*1)	15,304	15,343	39
負債計	49,032	49,071	39
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	-	-	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(15)	(15)	-
デリバティブ取引計	(15)	(15)	-

(*1) 1年以内返済予定長期借入金を含めております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価取引について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済される性格のものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定される方法によっております。ただし変動金利による長期借入金の一部については、金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」を参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

前連結会計年度（平成23年3月31日）

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券 非上場株式	107
出資金	314

当連結会計年度（平成24年3月31日）

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券 非上場株式	111
出資金	315

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成23年3月31日）

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	11,354	-	-	-
受取手形及び売掛金	22,775	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券（国債）	3	6	-	-

当連結会計年度（平成24年3月31日）

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	11,078	-	-	-
受取手形及び売掛金	27,870	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券（国債）	-	3	-	6

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成23年3月31日）

区分	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百 万円)
長期借入金	3,472	3,243	3,948	2,635	1,860	373
合計	3,472	3,243	3,948	2,635	1,860	373

当連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百 万円)
長期借入金	3,233	4,426	3,150	2,298	626	1,569
合計	3,233	4,426	3,150	2,298	626	1,569

[前△](#) [次△](#)

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	9	10	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	-	-	-	-
計		9	10	0

当連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	9	10	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	-	-	-	-
計		9	10	0

2 その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	2,189	1,402	786
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	404	458	53
計		2,593	1,860	732

当連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	2,643	1,697	946
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	173	196	22
計		2,817	1,893	923

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	17	8	2

当連結会計年度(平成24年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	188	0	51

4 減損を行ったその他有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券の株式について7百万円減損処理を行っております。
なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合は全て減損処理を行い、30～50%下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(金利関連)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法(*1)	金利スワップ取引	長期借入金	340	276	5
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引	長期借入金	4,554	4,500	(*2)

当連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法(*1)	金利スワップ取引	長期借入金	1,555	1,555	15
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引	長期借入金	4,500	4,500	(*2)

(*1)時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(*2)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

[前へ](#) [次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社および国内連結子会社は、連結決算日現在において、確定給付型の制度として、企業年金基金制度および退職一時金制度を設けております。また、従業員退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。なお、当社において、退職給付信託を設定しております。

連結決算日現在において、当社および連結子会社全体で退職一時金制度については31社が、企業年金基金制度については4社が有しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成23年3月31日)

イ 退職給付債務(注)1	20,062百万円
ロ 年金資産(退職給付信託を含む)	9,809
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	10,252
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	3,415
ホ 未認識数理計算上の差異	2,142
ヘ 未認識過去勤務債務	112
ト 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	4,806
チ 退職給付引当金(ト)	4,806

(注)1 連結子会社は、1社を除き退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

イ 勤務費用	611百万円
ロ 利息費用	397
ハ 期待運用収益	244
ニ 過去勤務債務の費用処理額	180
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	1,135
ヘ 会計基準変更時差異の費用処理額	853
ト 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	2,573
計	2,573

(注)1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.0%
ハ 期待運用収益率	3.0%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理しております。)
ホ 数理計算上の差異の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理しております。 ただし、発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	15年

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社および国内連結子会社は、連結決算日現在において、確定給付型の制度として、企業年金基金制度および退職一時金制度を設けております。また、従業員退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。なお、当社において、退職給付信託を設定しております。

連結決算日現在において、当社および連結子会社全体で退職一時金制度については29社が、企業年金基金制度については3社が有しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成24年3月31日)

イ 退職給付債務(注)1	19,098百万円
ロ 年金資産(退職給付信託を含む)	12,515
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	6,583
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	2,559
ホ 未認識数理計算上の差異	1,057
ヘ 未認識過去勤務債務	28
ト 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	2,994
チ 前払年金費用	876
リ 退職給付引当金(ト-チ)	3,871

(注)1 連結子会社は、1社を除き退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

イ 勤務費用	556百万円
ロ 利息費用	379
ハ 期待運用収益	291
ニ 過去勤務債務の費用処理額	83
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	993
ヘ 会計基準変更時差異の費用処理額	854
ト 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	2,407
計	2,407

(注)1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.0%
ハ 期待運用収益率	3.0%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理しております。)
ホ 数理計算上の差異の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理しております。 ただし、発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	15年

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	46百万円	115百万円
賞与引当金	399	401
退職給付引当金	1,930	1,389
減損損失	348	386
その他	931	849
繰越欠損金	607	216
繰延税金資産小計	4,263百万円	3,358百万円
評価性引当額	3,435	2,606
繰延税金資産合計	828百万円	752百万円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	55百万円	11百万円
その他有価証券評価差額金	273	276
前払年金費用	-	312
譲渡損益調整資産	56	48
その他	14	11
繰延税金負債合計	399百万円	660百万円
繰延税金資産の純額	429百万円	92百万円
再評価に係る繰延税金負債		
土地再評価差額金	3,170百万円	2,777百万円

繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表上次の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	250百万円	185百万円
固定資産 - 繰延税金資産	532	549
流動負債 - 繰延税金負債	2	0
固定負債 - 繰延税金負債	351	642

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.7%	40.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.9	1.4
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	0.4	2.3
住民税均等割	1.9	1.5
評価性引当額	13.8	12.4
税制改正に伴う税率変更	-	0.4
その他	1.9	2.7
税効果会計適用後の法人税等 の負担率	27.4%	26.6%

3 法人税率の変更等による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げおよび復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来40.7%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.6%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は20百万円、法人税等調整額は24百万円、その他有価証券評価差額金が44百万円、それぞれ増加しています。また、土地の再評価に係る繰延税金負債の金額が393百万円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

（資産除去債務関係）

前連結会計年度（平成23年3月31日）

重要性が乏しいため注記を省略しております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

重要性が乏しいため注記を省略しております。

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、月次並びに年間の業績評価及び経営資源の配分を決定する対象となっている区分であります。

当社は、食肉商品を扱う食肉事業組織とハム・ソーセージ及び加工食品を扱う加工食品事業組織を中心に経営計画を立案しております。

さらにグルーブ企業も各事業組織を主管本部として事業運営を行っております。したがって当社は、食肉事業本部と加工食品事業本部の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する商品

「食肉事業本部」は、食肉商品を仕入販売する組織ならびにグルーブ企業の食肉関連商品であり「加工食品事業本部」は、ハム・ソーセージ及び加工食品を製造販売する組織ならびにグルーブ企業の加工商品等であります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部利益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額 (注2)
	食肉事業本部	加工食品事業本部	計				
売上高							
外部顧客への売上高	86,714	163,949	250,664	341	251,005	-	251,005
セグメント間の内部売上高又は振替高	23,627	37	23,665	42	23,707	23,707	-
計	110,342	163,986	274,329	383	274,713	23,707	251,005
セグメント利益	2,235	4,204	6,439	327	6,766	0	6,766
セグメント資産	18,649	71,122	89,771	7,918	97,689	6	97,682
その他の項目							
減価償却費	218	3,381	3,599	380	3,979	-	3,979
持分法適用会社への投資額	19	1,352	1,371	-	1,371	-	1,371
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	107	4,246	4,354	379	4,734	-	4,734

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、情報処理、商品検査事業等を含んでおります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 減価償却費には、長期前払費用の償却費を含んでおります。

4 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用の増加額を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額 (注2)
	食肉事業本部	加工食品事業本部	計				
売上高							
外部顧客への売上高	87,415	183,404	270,820	402	271,222	-	271,222
セグメント間の内部売上高又は振替高	25,734	42	25,777	48	25,825	25,825	-
計	113,150	183,447	296,597	451	297,048	25,825	271,222
セグメント利益	1,749	5,544	7,293	33	7,327	-	7,327
セグメント資産	19,916	77,753	97,670	8,813	106,483	8	106,475
その他の項目							
減価償却費	164	3,794	3,958	347	4,306	-	4,306
持分法適用会社への投資額	22	972	994	-	994	-	994
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	75	6,637	6,713	590	7,304	-	7,304

(注)1「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、情報処理、商品検査事業等を含んでおります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 減価償却費には、長期前払費用の償却費を含んでおります。

4 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用の増加額を含んでおります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサ - ビスごとの情報 (単位：百万円)

	食 肉	ハム・ソ - セ - ジ	加工食品	その他	合計
外部顧客への売上高	100,620	55,346	88,190	6,847	251,005

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称及び氏名	売上高	関連するセグメント名
㈱セブン - イレブン・ジャパン	55,102	加工食品事業本部

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサ - ビスごとの情報 (単位：百万円)

	食 肉	ハム・ソ - セ - ジ	加工食品	その他	合計
外部顧客への売上高	106,654	57,712	101,491	5,365	271,222

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称及び氏名	売上高	関連するセグメント名
㈱セブン - イレブン・ジャパン	67,749	加工食品事業本部関連

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	食肉事業本部	加工食品事業本部	計			
減損損失	434	287	721	-	-	721

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	食肉事業本部	加工食品事業本部	計			
減損損失	-	477	477	-	-	477

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

「加工食品事業本部」セグメントにおいて、1億59百万円の負ののれん発生益を計上しております。これは当社の子会社プライムデリカ㈱が同社の株式を少数株主から取得したことに伴うものです。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社	伊藤忠商事株式会社	東京都港区	202,241	総合商社	(被所有)直接39.6 間接 0.0	原材料の仕入等 役員の兼任1人 転籍3人	原材料の購入	53,601	買掛金	11,586
								67	未払費用	3
							商品・製品の販売	2,184	売掛金	244

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社	伊藤忠商事株式会社	東京都港区	202,241	総合商社	(被所有)直接39.6 間接 0.0	原材料の仕入等 役員の兼任1人 転籍3人	原材料の購入	62,139	買掛金	14,399
								224	未払費用	28
							商品・製品の販売	2,862	売掛金	415

取引条件及び取引条件の決定方針等

原材料の購入については、伊藤忠商事株式会社以外からも複数の見積りを入手し、市場の実勢価格を勘案して仕入先を決定しております。

商品及び製品の販売については、市場の実勢価格等を勘案し、協議のうえ決定しております。

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社の子会社	伊藤忠プラスチック㈱	東京都渋谷区	1,000	合成樹脂製品並びに関連商品の販売	-	原材料の仕入	原材料の購入	3,414	買掛金	1,276
								66	未払費用	26

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社の子会社	伊藤忠プラスチック㈱	東京都渋谷区	1,000	合成樹脂製品並びに関連商品の販売	-	原材料の仕入	原材料の購入	3,604	買掛金	1,345
								35	未払費用	15

取引条件及び取引条件の決定方針等

原材料の購入については、伊藤忠プラスチック株式会社以外からも複数の見積りを入手し、市場の実勢価格を勘案して仕入先を決定しております。

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	119.24円	139.16円
1株当たり当期純利益	14.27円	20.09円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	3,195	4,497
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,195	4,497
普通株式の期中平均株式数(千株)	223,867	223,827

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	31,960	36,607
純資産額の合計額から控除する金額 (百万円)		
(うち少数株主持分)	(5,268)	(5,461)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	26,691	31,146
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	223,833	223,816

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
プライムデリカ㈱	第1回無担保社債	平成18年 10月31日	125	- ()	1.39	無担保	
プライムデリカ㈱	第2回無担保社債	平成21年 6月30日	294	189 (84)	1.12	無担保	平成26年 6月30日
合計			419	189 (84)			

(注) 1 当期末残高の()内の金額は、1年以内に償還が予定されている金額であります。

2 連結決算日後5年以内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
84	84	20		

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限	
短期借入金	6,455	4,575	1.2		
1年以内に返済予定の長期借入金	3,472	3,233	1.3		
1年以内に返済予定のリース債務	164	234	4.5		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	12,061	12,071	1.4	平成26年～32年	
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	498	652	4.3	平成25年～28年	
その他有 利子 負債	1年以内に返済予定の 割賦未払金	208	90	2.7	
	割賦未払金	364	273	2.8	平成25年～31年
合計	23,225	21,133	1.5		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	4,426	3,150	2,298	626
リース債務	224	175	125	68
割賦未払金	82	83	85	21

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首および当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首および当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	67,016	135,768	208,947	271,222
税金等調整前 四半期(当期)純利益金額 (百万円)	2,387	4,056	6,897	6,957
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	1,473	2,565	4,709	4,497
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	6.58	11.46	21.04	20.09

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額() (円)	6.58	4.87	9.57	0.94

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 4,636	2 5,574
受取手形	79	5 65
売掛金	3 19,521	3 22,953
商品及び製品	7,939	9,051
仕掛品	220	210
原材料及び貯蔵品	316	329
前払費用	394	400
関係会社短期貸付金	521	339
未収入金	367	423
その他	219	33
貸倒引当金	13	14
流動資産合計	34,203	39,367

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 25,847	2 25,893
減価償却累計額	1 17,463	17,747
建物（純額）	8,383	8,145
構築物	2 2,857	2 2,749
減価償却累計額	1 2,430	2,375
構築物（純額）	427	374
機械及び装置	2 20,861	2 20,912
減価償却累計額	1 17,331	17,550
機械及び装置（純額）	3,530	3,361
車両運搬具	217	228
減価償却累計額	196	209
車両運搬具（純額）	21	18
工具、器具及び備品	1,874	1,874
減価償却累計額	1 1,698	1,663
工具、器具及び備品（純額）	176	211
土地	2, 6 12,020	2, 6 11,972
リース資産	628	855
減価償却累計額	175	312
リース資産（純額）	452	543
建設仮勘定	175	1
有形固定資産合計	25,187	24,629
無形固定資産		
ソフトウェア	520	619
その他	2	8
無形固定資産合計	523	627
投資その他の資産		
投資有価証券	2 2,154	2 2,327
関係会社株式	3,574	3,515
出資金	313	313
関係会社出資金	162	162
関係会社長期貸付金	2,583	1,679
長期前払費用	201	158
敷金	521	407
前払年金費用	-	876
その他	230	225
貸倒引当金	1,790	829
投資その他の資産合計	7,951	8,836
固定資産合計	33,662	34,093
資産合計	67,866	73,460

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	194	5 61
買掛金	2, 3 21,757	2, 3 26,317
短期借入金	2 4,216	2 2,952
1年内返済予定の長期借入金	2 2,450	2 1,776
リース債務	116	161
未払金	394	484
未払法人税等	-	52
未払消費税等	136	346
未払費用	3,765	4,766
預り金	3 1,629	3 2,161
賞与引当金	684	727
債務保証損失引当金	-	337
設備関係支払手形	121	37
その他	21	3
流動負債合計	35,489	40,186
固定負債		
長期借入金	2 7,555	2 5,959
リース債務	349	404
繰延税金負債	127	462
再評価に係る繰延税金負債	6 3,170	6 2,777
退職給付引当金	3,599	2,673
その他	124	109
固定負債合計	14,926	12,386
負債合計	50,415	52,573
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,363	3,363
資本剰余金		
資本準備金	3,964	3,964
資本剰余金合計	3,964	3,964
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	7,794	10,721
利益剰余金合計	7,794	10,721
自己株式	58	62
株主資本合計	15,063	17,986
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	217	337
土地再評価差額金	6 2,169	6 2,563
評価・換算差額等合計	2,386	2,900
純資産合計	17,450	20,887
負債純資産合計	67,866	73,460

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	196,275	205,159
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	9,060	7,855
当期製品製造原価	² 35,132	² 36,787
当期商品仕入高	⁵ 131,185	⁵ 140,614
合計	175,379	185,257
他勘定振替高	² 399	² 276
商品及び製品期末たな卸高	¹ 7,855	¹ 8,958
商品及び製品売上原価	¹ 167,123	¹ 176,022
売上総利益	29,151	29,137
販売費及び一般管理費	^{2, 6, 7} 26,088	^{2, 6, 7} 25,240
営業利益	3,062	3,897
営業外収益		
受取利息	19	19
受取配当金	⁵ 281	⁵ 275
受取手数料	⁵ 76	⁵ 71
受取地代家賃	⁵ 59	⁵ 63
その他	⁵ 159	⁵ 127
営業外収益合計	596	557
営業外費用		
支払利息	270	199
貸倒引当金繰入額	-	15
支払補償費	-	116
その他	67	36
営業外費用合計	337	368
経常利益	3,321	4,086
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	8	175
抱合せ株式消滅差益	⁸ 228	-
受取補償金	29	-
その他	4	4
特別利益合計	269	181
特別損失		
固定資産売却損	³ 219	³ 14
固定資産除却損	⁴ 183	⁴ 50
債務保証損失引当金繰入額	-	337
関係会社株式評価損	-	48
災害による損失	⁹ 267	-
減損損失	¹⁰ 160	-
その他	93	37
特別損失合計	924	489

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
税引前当期純利益	2,667	3,778
法人税、住民税及び事業税	107	92
法人税等調整額	32	311
法人税等合計	74	403
当期純利益	2,592	3,374

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	1	20,302	57.7	21,951	59.5
労務費		4,640	13.2	4,632	12.6
経費		10,240	29.1	10,274	27.9
当期総製造費用		35,184	100.0	36,858	100.0
半製品・仕掛品期首たな卸高		323		304	
合計		35,507		37,162	
半製品・仕掛品期末たな卸高		304		303	
他勘定振替高	2	71		72	
当期製品製造原価		35,132		36,787	

(脚注)

前事業年度 (平成22年 4月 1日～平成23年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 4月 1日～平成24年 3月31日)
1 金額の大きいものは次のとおりです。 運搬費 3,739百万円 支払手数料 3,128 減価償却費 1,697 修繕費 746 2 他勘定振替高の内容は次のとおりです。 災害によるたな卸資産廃 棄額(特別損失への振替 額) 25百万円 商品サンプル等(販売費 及び一般管理費への振替 額) 46	1 金額の大きいものは次のとおりです。 運搬費 3,199百万円 支払手数料 2,618 減価償却費 1,628 修繕費 723 2 他勘定振替高の内容は次のとおりです。 商品サンプル等(販売費 及び一般管理費への振替 額) 72百万円
原価計算方法 単純総合原価計算によっておりますが、製品原価計算 の過程において等価係数により、等級別原価計算を 行っております。	原価計算方法 同左

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,363	3,363
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,363	3,363
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	3,964	3,964
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,964	3,964
その他資本剰余金		
当期首残高	-	-
当期変動額		
自己株式の処分	0	-
繰越利益剰余金にて充当	0	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	-	-
資本剰余金合計		
当期首残高	3,964	3,964
当期変動額		
自己株式の処分	0	-
繰越利益剰余金にて充当	0	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,964	3,964
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	6,945	7,794
当期変動額		
剰余金の配当	447	447
当期純利益	2,592	3,374
繰越利益剰余金にて充当	0	-
土地再評価差額金の取崩	1,294	-
当期変動額合計	849	2,926
当期末残高	7,794	10,721
利益剰余金合計		
当期首残高	6,945	7,794
当期変動額		
剰余金の配当	447	447
当期純利益	2,592	3,374
繰越利益剰余金にて充当	0	-
土地再評価差額金の取崩	1,294	-
当期変動額合計	849	2,926
当期末残高	7,794	10,721

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
自己株式		
当期首残高	53	58
当期変動額		
自己株式の取得	6	3
自己株式の処分	1	-
当期変動額合計	5	3
当期末残高	58	62
株主資本合計		
当期首残高	14,219	15,063
当期変動額		
剰余金の配当	447	447
当期純利益	2,592	3,374
自己株式の取得	6	3
自己株式の処分	1	-
繰越利益剰余金にて充当	-	-
土地再評価差額金の取崩	1,294	-
当期変動額合計	844	2,922
当期末残高	15,063	17,986
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	438	217
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	221	120
当期変動額合計	221	120
当期末残高	217	337
土地再評価差額金		
当期首残高	874	2,169
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,294	393
当期変動額合計	1,294	393
当期末残高	2,169	2,563
評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,313	2,386
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,073	513
当期変動額合計	1,073	513
当期末残高	2,386	2,900

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
純資産合計		
当期首残高	15,532	17,450
当期変動額		
剰余金の配当	447	447
当期純利益	2,592	3,374
自己株式の取得	6	3
自己株式の処分	1	-
土地再評価差額金の取崩	1,294	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,073	513
当期変動額合計	1,917	3,436
当期末残高	17,450	20,887

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準および評価方法

- (1) 子会社および関連会社株式 移動平均法による原価法
- (2) その他有価証券
 - ・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - ・時価のないもの 移動平均法による原価法

2 デリバティブ等の評価基準および評価方法

デリバティブ 時価法

3 たな卸資産の評価基準および評価方法

移動平均法(ただし、牛枝肉については個別法)による原価法によっております。
(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法

ただし、建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。なお主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物	2～50年
機械及び装置・ 工具器具及び備品	2～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については社内における利用可能見積期間(5年)に基づく定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 投資その他の資産

長期前払費用 定額法

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支払に備えるため、将来の支給額を見積り、これに基づいて計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員等の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生翌事業年度から費用処理することとしており、過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、発生した事業年度から費用処理しております。

また、退職給付信託を設定しております。

(4) 債務保証損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、被保証先(関係会社)の財政状態等を個別に検討して、損失負担見込額を計上しております。

6 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

また、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

手段：金利スワップ

対象：借入金

(3) ヘッジ方針

市場金利の変動等によるリスクをヘッジするため、実債務を対象として事前社内承認の上で行っております。

(4) 有効性評価の方法

ヘッジ対象およびヘッジ手段の各リスク要素別相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計額を比較し、その相関関係によりヘッジの有効性を評価しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

7 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。

【表示方法の変更】

(損益計算書関係)

前事業年度において、「特別利益」の「その他」に含めていた「投資有価証券売却益」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の損益計算書において、「特別利益」の「その他」に表示していた12百万円は「投資有価証券売却益」8百万円、「その他」4百万円として組み替えております。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

[次へ](#)

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 減価償却累計額には減損損失累計額が含まれております。

2 (1) 担保に供している資産ならびに担保付債務は、次のとおりであります。

(担保に供している資産)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
建物	5,911百万円	5,779百万円
構築物	316	275
機械及び装置	3,369	3,185
土地	8,013	7,968
投資有価証券	51	
定期預金	10	10
計	17,671百万円	17,218百万円

(担保に係る負債)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
買掛金	1百万円	4百万円
短期借入金	3,363	2,895
一年内返済予定長期借入金	1,901	1,673
長期借入金	2,340	1,243
計	7,605百万円	5,816百万円

(2) このうち次の固定資産(北海道、茨城、三重、鹿児島各工場及びプリマ食品株式会社、秋田プリマ食品株式会社への貸与資産)は、工場財団抵当権を設定し、下記の借入金の担保に供しております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
建物	5,859百万円	5,730百万円
構築物	316	275
機械及び装置	3,369	3,185
土地	7,737	7,737
計	17,283百万円	16,928百万円

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	3,328百万円	2,848百万円
一年内返済予定長期借入金	1,863	1,647
長期借入金	2,317	1,224
計	7,508百万円	5,719百万円

3 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりです。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
売掛金	2,828百万円	2,985百万円
買掛金	12,997	16,234
預り金	1,548	2,083

4 偶発債務

次の各会社の銀行借入に対して債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
北陸プライム(株)	564百万円	185百万円
四国フーズ(株)	288	224
太平洋ブリーディング(株)	210	150
(株)かみふらの工房	159	124
プリマルーケ(株)	74	54
従業員	17	16
計	1,315百万円	755百万円

北陸プライム(株)については、当事業年度において債務保証損失引当金を計上している337百万円は上記には含めておりません。

5 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形		16百万円
支払手形		6

6 土地の再評価

当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)および土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。

なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法により算定した金額に合理的な調整を行って算定する方法と、同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価を併用しております。

再評価を行った年月日 平成14年3月31日

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	4,235百万円	4,433百万円

[次へ](#)

(損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	56百万円	85百万円

- 2 他勘定振替高の内訳は次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
販売促進費（販売費及び一般管理費）への振替額	244百万円	257百万円
災害による損失（特別損失）への振替額	136	
棚卸減耗費（当期製品製造原価）への振替額	8	12
棚卸減耗費（販売費及び一般管理費）への振替額	9	6
計	399百万円	276百万円

- 3 固定資産売却損の内訳は次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
土地・建物	219百万円	14百万円

前事業年度の固定資産売却損（土地・建物 219百万円）の内、206百万円は連結会社間における売買により発生した損失です。

- 4 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物除却損	61百万円	4百万円
機械及び装置除却損	93	36
その他の除却損	28	9
計	183百万円	50百万円

- 5 科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
商品仕入高	79,410百万円	86,019百万円
受取配当金	227	218
受取手数料	62	57
受取地代家賃	57	55
その他の営業外収益	33	10

6 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費の主なもののうち主要な費目および金額並びにおおよその割合は、は次のとおりです。

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成22年4月1日	(自	平成23年4月1日
	至	平成23年3月31日)	至	平成24年3月31日)
販売手数料		1,515百万円		63百万円
包装運搬費		3,229		3,393
広告宣伝費		2,455		2,586
給料雑給		4,559		4,574
賞与引当金繰入額		408		436
福利厚生費		1,292		1,347
退職給付費用		1,760		1,668
減価償却費		210		207
諸手数料		6,361		6,737
おおよその割合				
販売費		91%		90%
一般管理費		9		10

7 一般管理費に計上されている研究開発費の総額は次のとおりです。

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成22年4月1日	(自	平成23年4月1日
	至	平成23年3月31日)	至	平成24年3月31日)
		534百万円		513百万円

8 抱合せ株式消滅差益

(前事業年度)

(株)ドルチャ(100%保有の子会社)を合併したことによるものです。

(当事業年度)

該当事項はありません。

9 災害による損失

(前事業年度)

東日本大震災による損失額であり、内訳は次のとおりです。

たな卸資産廃棄損	176百万円
義援金等	60
固定資産修繕費	30
計	267百万円

(当事業年度)

該当事項はありません。

10 減損損失

前事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

当社は、以下の資産につき減損損失を計上しております。

用途	種類	場所	金額 (百万円)
遊休資産	建物、土地他	富山県射水市	106
遊休資産	建物、土地他	千葉県八街市	53
合計			160

当社は、管理会計上の単位を資産グループの基礎とし、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位でグルーピングを行っております。また、遊休資産についてはそれぞれ個別物件ごとにグルーピングを行っております。

上記資産につきましては、近年の継続的な地価の下落により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、上記資産の回収可能価額は、路線価等をもとにした正味売却価額により算定しており、それ以外の資産については零円としております。

当事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	487,802	65,508	10,273	543,037
合計	487,802	65,508	10,273	543,037

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の株式数の増加65,508株は単元未満株式の買取りによる増加であり、減少10,273株は単元未満株式の売却による減少であります。

当事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	543,037	33,112		576,149
合計	543,037	33,112		576,149

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の株式数の増加33,112株は単元未満株式の買取りによる増加であります。

[前へ](#) [次へ](#)

(リース取引関係)

1 リース取引開始日が平成20年3月31日以後の所有移転外ファイナンス・リース取引(借主側)

リース資産の内容

主として車両、パーソナルコンピュータ(工具器具及び備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有移転外ファイナンス・リース取引に係る注記

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前事業年度(平成23年3月31日)

	機械及び装置	車両及び運搬具	工具器具及び備品	合計
取得価額相当額	721百万円	493百万円	314百万円	1,529百万円
減価償却累計額相当額	632	419	265	1,317
期末残高相当額	89百万円	73百万円	48百万円	212百万円

当事業年度(平成24年3月31日)

	機械及び装置	車両及び運搬具	工具器具及び備品	合計
取得価額相当額	300百万円	129百万円	115百万円	544百万円
減価償却累計額相当額	263	116	102	482
期末残高相当額	37百万円	12百万円	12百万円	62百万円

未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	157百万円	49百万円
1年超	68	19
合計	226百万円	68百万円

支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	520百万円	161百万円
減価償却費相当額	489	149
支払利息相当額	12	3

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(有価証券関係)

子会社株式および関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式3,438百万円、関連会社株式77百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式3,487百万円、関連会社株式87百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	711百万円	320百万円
賞与引当金	278	276
債務保証損失引当金		128
投資有価証券評価損	98	89
減損損失	65	
退職給付引当金	1,464	952
その他	627	485
繰越欠損金	468	112
繰延税金資産小計	3,714百万円	2,365百万円
評価性引当額	3,714	2,365
繰延税金資産合計	百万円	百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	124百万円	148百万円
前払年金費用		312
その他	3	2
繰延税金負債合計	127百万円	462百万円
繰延税金負債の純額	127百万円	462百万円
再評価に係る繰延税金負債		
土地再評価差額金	3,170百万円	2,777百万円

繰延税金負債の純額は貸借対照表上の次の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
流動負債 繰延税金負債	0百万円	0百万円
固定負債 繰延税金負債	127百万円	462百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.7%	40.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	1.1	0.8
受取配当金等永久に 益金に算入されない項目	3.8	4.2
住民税均等割	3.4	2.5
評価性引当額	34.6	28.0
抱合せ株式消滅差益益金不算入額	3.5	
税制改正に伴う税率変更		1.2
その他	0.4	0.1
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	2.8%	10.7%

3 法人税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度より法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来40.7%から、平成24年4月1日に開始する事業年度より平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については、38.0%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、35.6%となります。この税率変更により、繰延税金負債が68百万円、法人税等調整額が44百万円減少し、その他有価証券評価差額金が24百万円増加しております。

また、再評価に係る繰延税金負債が393百万円減少し、土地再評価差額金は同額増加しております。

(資産除去債務関係)

前事業年度(平成23年3月31日)

重要性が乏しいため注記を省略しております。

当事業年度(平成24年3月31日)

重要性が乏しいため注記を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	77.96円	93.32円
1株当たり当期純利益金額	11.58円	15.08円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	2,592	3,374
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,592	3,374
普通株式の期中平均株式数(千株)	223,883	223,836

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	17,450	20,887
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	17,450	20,887
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	223,849	223,816

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

[前へ](#)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(千株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,917	258
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	1,566	247
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	776	204
わらべや日洋(株)	94	131
(株)いなげや	141	130
(株)セブン&アイ・ホールディングス	48	119
(株)ライフコーポレーション	70	95
(株)丸久	104	82
(株)フジ	40	74
(株)カスミ	131	72
(株)マルエツ	224	69
ユニー(株)	71	64
TEYS FEEDLOTS PTY.LTD.	750	64
原信ナルスホールディングス(株)	43	60
イオン北海道(株)	165	59
(株)ハチバン	160	53
マックスバリュ西日本(株)	40	48
(株)バロー	31	43
(株)サークルKサンクス	24	43
(株)ファミリーマート	10	35
(株)オーエムツーネットワーク	66	34
その他 56銘柄	626	331
計	7,107	2,327

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	25,847	398	352	25,893	17,747	620	8,145
構築物	2,857	5	114	2,749	2,375	57	374
機械及び装置	20,861	895	844	20,912	17,550	1,041	3,361
車両及び運搬具	217	15	4	228	209	18	18
工具器具及び備品	1,874	135	135	1,874	1,663	98	211
土地	12,020	74	122	11,972	-	-	11,972
リ - ス資産	628	239	11	855	312	147	543
建設仮勘定	175	296	469	1	-	-	1
有形固定資産計	64,483	2,059	2,055	64,487	39,858	1,984	24,629
無形固定資産							
ソフトウェア	3,114	306	-	3,421	2,801	208	619
その他	10	6	-	16	8	0	8
無形固定資産計	3,125	313	-	3,438	2,810	208	627
長期前払費用	408	20	0	429	270	62	158

(注) 1. 当期増加額の主なものは、次のとおりであります。

増加額	建物附属設備	茨城工場 特高変電設備及びシ - トシャッター - 設備等	208百万円
	機械および装置	三重工場 製品生産ライン設備	336百万円
		茨城工場 製品生産ライン設備	172百万円
		鹿児島工場 製品生産ライン設備	123百万円
		北海道工場 製品生産ライン設備	82百万円
	土地	本社 立会川土地購入	74百万円

2. 当期減少額の主なものは、次のとおりであります。

減少額	機械および装置	全工場 生産機械設備更新による除却	825百万円
	土地	富山(営)土地売却	95百万円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,803	15	976		843
賞与引当金	684	727	684		727
債務保証損失引当金		337			337

(注) 債務保証損失引当金の当期増加額は北陸プライム㈱に対する債務保証損失に備えるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	78
預金の種類	
当座預金	5,431
普通預金	48
定期預金	10
別段預金	5
計	5,495
合計	5,574

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
株式会社日南	25
株式会社ノムラ	6
株式会社ハリカ	6
株式会社コスモ	4
全国森林組合連合	3
その他	18
合計	65

(ロ)期日別内訳

期日別内訳	金額(百万円)
平成24年4月	59
" 5月	2
" 6月以降	3
合計	65

八 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
バンダーサ - ビス株式会社	1,718
関東プリマミート販売株式会社	734
株式会社日本アクセス	659
合同会社西友	652
株式会社セブン - イレブン・ジャパン	606
その他	18,581
合計	22,953

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	当期末残高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A) + (D)}{2} \times \frac{366}{(B)}$
19,521	215,417	211,986	22,953	90.2	36.1

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」には消費税等を含めております。

二 たな卸資産

商品及び製品

区分	金額(百万円)
ハム・ソーセージ	1,184
食肉	5,253
加工食品	2,567
その他	45
合計	9,051

仕掛品

区分	金額(百万円)
ハム・ソーセージ	210

原材料及び貯蔵品

区分	金額(百万円)
原材料	
豚肉	101
鶏肉	6
その他	2
調味料・香辛料ほか	129
計	240
貯蔵品	
機械部品	51
その他	38
計	89
合計	329

ホ 関係会社株式

相手先	金額(百万円)
ブライムデリカ株式会社	874
タイ・ベスト・パッカーズ・カンパニー・リミテッド	861
太平洋ブリーディング株式会社	583
秋田プリマ食品株式会社	213
東栄フーズ株式会社	154
その他	827
計	3,515

b 負債の部

イ 支払手形(設備関係支払手形を含む)

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
花木工業株式会社	26
株式会社クレオ	20
株式会社エルス	18
東京食品機械株式会社	7
有限会社ヒグチ機械	7
その他	16
合計	98

(ロ)期日別内訳

期日別内訳	金額(百万円)
平成24年4月	54
” 5月	24
” 6月以降	19
合計	98

ロ 買掛金

相手先	金額(百万円)
伊藤忠商事株式会社	14,399
伊藤忠プラスチック株式会社	1,345
兼松株式会社	1,035
伊藤忠ロジスティクス株式会社	680
住商フーズ株式会社	518
その他	8,338
合計	26,317

八 短期借入金

区分	金額(百万円)	返済期限
株式会社みずほコーポレート銀行	1,060	平成24年6月30日
農林中央金庫	670	平成24年6月30日
中央三井信託銀行株式会社	350	平成24年6月30日
株式会社三井住友銀行	325	平成24年6月30日
株式会社三菱東京UFJ銀行	215	平成24年6月30日
その他	332	-
合計	2,952	-

二 一年内返済予定長期借入金

内訳金額は「へ 長期借入金」に記載しております。

ホ 未払費用

相手先	金額(百万円)
株式会社ハマキョウレックス	354
日本デリカフーズ協同組合	189
品川社会保険事務所	122
山手冷蔵株式会社	93
プリマロジスティクス株式会社	92
その他	3,913
合計	4,766

へ 長期借入金

区分	金額(百万円)	返済期限
シンジケートローン 2	4,500()	平成27年9月30日
株式会社みずほコーポレート銀行	900(525)	平成26年7月31日
中央三井信託銀行株式会社	450(262)	平成26年7月31日
農林中央金庫	450(262)	平成26年7月31日
株式会社三井住友銀行	290(156)	平成26年7月31日
その他	1,145(570)	-
合計	7,735(1,776)	-

(注)1.()内は一年内返済予定の内書であり、貸借対照表上は流動負債として表示しております。

2.シンジケートローンは3回組成しており、その合計額を記載しております。借入先は愛知県信連他7社、伊予銀行他2社ならびに茨城県信連他4社です。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	普通株式1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝3丁目33番1号 三井住友信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝3丁目33番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係わる手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおり。 http://www.primaham.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主(実質株主を含む)は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、確認書

事業年度 第64期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) 平成23年6月29日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年6月29日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第65期 第1四半期(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日) 平成23年8月12日 関東財務局長に提出

第65期 第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日) 平成23年11月14日 関東財務局長に提出

第65期 第3四半期(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日) 平成24年2月13日 関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成23年6月30日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 6月28日

プリマハム株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 古 杉 裕 亮

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 湯 川 喜 雄

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているプリマハム株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、プリマハム株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、プリマハム株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、プリマハム株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月28日

プリマハム株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 古 杉 裕 亮

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 湯 川 喜 雄

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているプリマハム株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第65期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、プリマハム株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。